

3.2.5 住民意識の動向と地域の行政対応に関する研究

(1) 業務の内容

(a) 業務の目的

首都直下地震は、人口減少時代を迎える日本の財政状況・人的資源の制約が厳しくなる中で、阪神・淡路大震災の被害を遙かに超える大規模被害と政治・行政・経済の中核機能への支障の発生も危惧されている。これらの被害からの地域・生活再建過程を最適化し、首都機能・経済活動および都市・地域社会・生活の効果的復興を実現するために、本研究では、単に建物施設の再建のみならず、経済活動や雇用・生活の効果的な再建を実現するための復興計画技術の構築と、継続的な事前復興の取り組み手法の開発を目的としている。

そのため、本研究業務では、①市民・企業・行政が協働する震災復興に関する研究、②市街地復興政策検討支援システム、③生活基盤としてのすまいの復旧・復興戦略に関する研究、④住民意識の動向と地域の行政対応に関する研究、⑤復興シナリオの構築と復興シナリオの選定、を進めるとともに、研究会を通して相互に連携し研究の総合推進を図る。

(b) 平成 22 年度業務目的

1) 復興プロセスにおける住民意識・住民行動に関する研究

平成 22 年度においては、平成 21 年度までの成果（復興についての住民側のニーズと、行政サイドの組織・体制・設備等の整備度合いの適合度、ギャップに関する課題・問題群の把握）をもとに、首都圏の住民に対して、首都直下地震が起こった際に想定されている復興プロセスについての意識や行動パターンについての調査を実施する。それにより、首都圏住民の復興に関する意識や行動パターンの把握に努める。

2) 自治体における復興プロセスの準備状況に関する研究

平成 22 年度においては、平成 21 年度までの成果（復興についての住民側のニーズと、行政サイドの組織・体制・設備等の整備度合いの適合度、ギャップに関する課題・問題群の把握）をもとに、これまでの業務で得られた成果をもとに、首都圏の自治体に対して、復興プロセスにおける意識や組織・体制等の整備状況についての調査を実施する。それにより、首都圏自治体の復興に関する意識や組織・体制等の整備状況の把握に努める。

3) 住民意識の動向および行政対応能力に基づく復興プロセスの最適化、復興マネジメント手法に関する研究

(1) と (2) の作業結果を踏まえ、首都圏における住民意識と行政対応能力とのギャップや課題を抽出し、適切な災害復興プロセスの最適化に資する課題、問題群の構造的把握と、解消・低減方策の方向性を明らかにするための災害復興プロセスモデル及び復興マネジメント手法モデルを仮説的に構築する。

(c) 担当者

所属機関	役職	氏名	メールアドレス
明治大学専門職大学院ガバナンス研究科	教授	市川 宏雄	
明治大学政治経済学部	教授	中邨 章	
常磐大学コミュニティ振興学部	准教授	砂金 祐年	
北九州市立大学都市政策研究所	准教授	南 博	
明治大学専門職大学院ガバナンス研究科	特任講師	佐々木一如	
明治大学危機管理研究センター	研究員	西村 弥	
同	研究助手	飯塚 智規	
同	同	久保 善慎	
同	同	若尾 侑加	
同	補助研究員	小野寺理香	
同	同	鈴木 文代	
同	同	高梨 洋平	

(2) 平成 22 年度の成果

(a) 業務の要約

平成 22 年度の業務では、昨年度までの業務によって得られた成果（復興についての住民側のニーズと、行政サイドの組織・体制・設備等の整備度合いとの適合度・ギャップに関する課題・問題群の析出）をもとに、質問項目を作成し、人口 100 万人以上の 12 都市（札幌市、仙台市、さいたま市、東京特別区、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市）の住民に対してインターネットによるアンケート調査を実施した。アンケート調査の結果から、これまでの業務で析出した上記の仮説的・試行的な枠組みを再検証し、より適切な復興プロセスモデル、及び、復興マネジメント手法モデルを仮説的に構築することを目標に、以下の業務を実施した。

1) 復興時における住民意識、行動に関する研究

平成 22 年度においては、平成 21 年度までの成果（復興についての住民側のニーズと、行政サイドの組織・体制・設備等の整備度合いの適合度、ギャップに関する課題・問題群の把握）をもとに、首都圏の住民に対して、首都直下地震が起こった際に想定されている復興プロセスについての意識や行動パターンについての調査を実施した。それにより首都圏住民の復興に関する意識や行動パターンの把握に努めた。

2) 自治体における復興プロセスの実態に関する研究

平成 22 年度においては、平成 21 年度までの成果（復興についての住民側のニーズと、行政サイドの組織・体制・設備等の整備度合いの適合度、ギャップに関する課題・問題群の把握）をもとに、これまでの業務で得られた成果をもとに、首都圏の自治体に対して、復興プロセスにおける意識や組織・体制等の整備状況についての調査を実施した。それにより、首都圏自治体の復興に関する意識や組織・体制等の整備状況の把握に努めた。

3) 住民意識の動向、及び、行政対応能力に基づく復興プロセスの最適化、復興マネジメント手法に関する研究

(1) と (2) の作業結果を踏まえ、首都圏における住民意識と行政対応能力とのギャップや課題を抽出し、適切な災害復興プロセスの最適化に資する課題、問題群の構造的把握と、解消・低減方策の方向性を明らかにするための災害復興プロセスモデル及び復興マネジメント手法モデルを仮説的に構築した。

(b) 業務の成果

平成 22 年度は、都市部住民に対して復興に関するアンケート調査をインターネット上で実施した。アンケート調査の対象となった都市は、人口 100 万人以上の 12 都市（札幌市、仙台市、さいたま市、東京特別区、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市）である。各都市 600 名のアンケート回収を目指したところ、表 1 のような結果となり、およそ当初の回収目的を達成できた。アンケート結果をもとに、復興に関する住民意識の動向や地域の行政対応の最適化について検討を行った。なお、アンケート調査の質問項目と回答結果については、以下のとおりである。

表 1 12 都市ごとのアンケート回収結果

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.00%
札幌市	651	8.90%
仙台市	617	8.40%
さいたま市	592	8.10%
東京23区	601	8.20%
横浜市	602	8.20%
川崎市	590	8.10%
名古屋市	691	9.50%
京都市	606	8.30%
大阪市	567	7.80%
神戸市	609	8.30%
広島市	591	8.10%
福岡市	590	8.10%
上記以外の地域	0	0.00%
無回答	0	0.00%

アンケート調査の質問項目と回答結果

質問 1 あなたは、近所の人たちとどのくらい付き合いがありますか。(ひとつだけ)

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
頻繁に付き合っている	233	3.2%
ある程度付き合っている	2,118	29.0%
あまり付き合いがない	3,019	41.3%
まったく付き合いがない	1,929	26.4%
無回答	8	0.1%

質問 2 あなたは、お祭りや運動会といった地域行事にどの程度参加していますか。(ひとつだけ)

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
積極的に参加している	438	6.0%
時々参加している	1,495	20.5%

あまり参加していない	2,087	28.6%
まったく参加していない	3,264	44.7%
無回答	23	0.3%

質問 3 次にあげる団体やグループで、あなたがメンバーとして積極的に参加しているものをすべて選んでください。(いくつでも)

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
町内会・自治会等	1,337	18.3%
ボランティア団体・NPO 等	512	7.0%
まちづくり協議会等	108	1.5%
農協・商工会等地域の同業者の団体等	73	1.0%
消防団・水防団等	53	0.7%
生協・消費者団体等	310	4.2%
PTA 活動(小中学校・幼稚園等)	435	6.0%
習い事や趣味のグループ等	1,250	17.1%

地域の子ども会やスポーツ少年団等の活動	295	4.0%
これらのいずれも積極的に参加していない	4,463	61.1%
無回答	22	0.3%

質問 4 次にあげる人との関係についてどう思いますか。あなたのご意見に近いものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【ほとんどの人は信頼できる】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	276	3.8%
ややそう思う	2,774	38.0%
あまりそう思わない	3,451	47.2%
全くそう思わない	794	10.9%
無回答	12	0.2%

【たいていの人は、人から信頼された場合、同じように相手を信頼する】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	714	9.8%
ややそう思う	4,450	60.9%
あまりそう思わない	1,791	24.5%
全くそう思わない	340	4.7%
無回答	12	0.2%

【まったく知らない相手と重要な用件について交渉することになった場合、知り合いが自分をその相手に紹介してくれることは非常に重要である】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	1,533	21.0%
ややそう思う	4,273	58.5%
あまりそう思わない	1,262	17.3%
全くそう思わない	218	3.0%
無回答	21	0.3%

【相手紹介してくれることは非常に重要である】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	1,819	24.9%
ややそう思う	4,060	55.6%
あまりそう思わない	1,255	17.2%
全くそう思わない	163	2.2%
無回答	10	0.1%

【知らない人よりも知っている人の方がずっと信頼できる】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	1,819	24.9%
ややそう思う	4,060	55.6%
あまりそう思わない	1,255	17.2%
全くそう思わない	163	2.2%
無回答	10	0.1%

【一般に、付き合いが長い人は、必要ときに助けてくれることが多い】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	1,567	21.4%
ややそう思う	4,128	56.5%

あまりそう思わない	1,401	19.2%
全くそう思わない	196	2.7%
無回答	15	0.2%

質問 5 あなたは次の「行政」をどのくらい信頼できるとお考えですか。それぞれについて、あなたのお考えに最も近いものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【国の行政】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
かなり信頼できる	64	0.9%
ある程度信頼できる	1,738	23.8%
あまり信頼できない	3,864	52.9%
まったく信頼できない	1,628	22.3%
無回答	13	0.2%

【お住まいの都道府県の行政】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
かなり信頼できる	106	1.5%
ある程度信頼できる	3,130	42.8%
あまり信頼できない	3,368	46.1%
まったく信頼できない	688	9.4%
無回答	15	0.2%

【お住まいの23区・市の行政】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
かなり信頼できる	140	1.9%
ある程度信頼できる	3,410	46.7%
あまり信頼できない	3,041	41.6%
まったく信頼できない	693	9.5%
無回答	23	0.3%

質問 6 あなたは、次にあげる行政とどの程度接点がありますか。最も近いものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【お住まいの市が発行している広報誌を読む】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
毎回必ず行なう	1,784	24.4%
たいていは行なう	2,902	39.7%
あまり行なわない	1,790	24.5%
まったく行なわない	809	11.1%
無回答	22	0.3%

【国政選挙（衆参議院選挙）で投票する】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
毎回必ず行なう	3,879	53.1%
たいていは行なう	2,124	29.1%
あまり行なわない	781	10.7%
まったく行なわない	507	6.9%
無回答	16	0.2%

【都道府県知事選挙で投票する】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
毎回必ず行なう	3,776	51.7%
たいていは行なう	2,107	28.8%
あまり行なわない	851	11.6%
まったく行なわない	555	7.6%

無回答	18	0.2%
-----	----	------

【都道府県議会議員選挙で投票する】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
毎回必ず行なう	3,633	49.7%
たいていは行なう	2,084	28.5%
あまり行なわない	960	13.1%
まったく行なわない	611	8.4%
無回答	19	0.3%

【区長・市長選挙で投票する】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
毎回必ず行なう	3,652	50.0%
たいていは行なう	2,132	29.2%
あまり行なわない	903	12.4%
まったく行なわない	597	8.2%
無回答	23	0.3%

【区議会議員・市議会議員選挙で投票する】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
毎回必ず行なう	3,506	48.0%
たいていは行なう	2,080	28.5%
あまり行なわない	1,037	14.2%
まったく行なわない	649	8.9%
無回答	35	0.5%

質問7 あなたは、次にあげる役職についている人物の名前を知っていますか。(それぞれひとつずつ)

【内閣総理大臣の名前】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
知っている	7,177	98.2%
知らない	115	1.6%
無回答	15	0.2%

【自分が住む選挙区選出の衆議院議員の名前】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
知っている	3,470	47.5%
知らない	3,811	52.2%
無回答	26	0.4%

【自分が住む選挙区選出の参議院議員の名前】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
知っている	2,575	35.2%
知らない	4,709	64.4%
無回答	23	0.3%

【自分が住む都道府県の知事の名前】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
知っている	5,958	81.5%
知らない	1,320	18.1%
無回答	29	0.4%

【自分が住む選挙区選出の県議会議員の名前】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
知っている	1,831	25.1%
知らない	5,446	74.5%

無回答	30	0.4%
-----	----	------

【自分が住む23区の区長・市長の名前】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
知っている	4,949	67.7%
知らない	2,334	31.9%
無回答	24	0.3%

【自分が住む選挙区選出の区議会議員・市議会議員の名前】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
知っている	1,936	26.5%
知らない	5,335	73.0%
無回答	36	0.5%

質問8 あなたは次の機関、及び役職についている人物に、どの程度接触していますか。それぞれについて、最も近いものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【中央省庁】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
毎日のように接する	64	0.9%
週に一度程度	45	0.6%
月に一度程度	121	1.7%
年に一度あるかないか	531	7.3%
それ以下	6,529	89.4%
無回答	17	0.2%

【都道府県庁】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
毎日のように接する	62	0.8%
週に一度程度	63	0.9%
月に一度程度	185	2.5%
年に一度あるかないか	977	13.4%
それ以下	6,003	82.2%
無回答	17	0.2%

【23区の区役所・市役所】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
毎日のように接する	70	1.0%
週に一度程度	82	1.1%
月に一度程度	680	9.3%
年に一度あるかないか	3,027	41.4%
それ以下	3,423	46.8%
無回答	25	0.3%

【警察】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
毎日のように接する	31	0.4%
週に一度程度	26	0.4%
月に一度程度	163	2.2%
年に一度あるかないか	1,868	25.6%
それ以下	5,188	71.0%
無回答	31	0.4%

【都道府県知事】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%

毎日のように接する	11	0.2%
週に一度程度	18	0.2%
月に一度程度	51	0.7%
年に一度あるかないか	274	3.7%
それ以下	6,928	94.8%
無回答	25	0.3%

【都道府県議会議員】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
毎日のように接する	12	0.2%
週に一度程度	22	0.3%
月に一度程度	79	1.1%
年に一度あるかないか	373	5.1%
それ以下	6,795	93.0%
無回答	26	0.4%

【23区の区長・市長】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
毎日のように接する	14	0.2%
週に一度程度	20	0.3%
月に一度程度	67	0.9%
年に一度あるかないか	352	4.8%
それ以下	6,815	93.3%
無回答	39	0.5%

【23区の区議会議員・市議会議員】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
毎日のように接する	14	0.2%
週に一度程度	29	0.4%
月に一度程度	142	1.9%
年に一度あるかないか	567	7.8%
それ以下	6,520	89.2%
無回答	35	0.5%

質問 9 あなたがこれまでに経験したことのある危機を選んで下さい。ただし、自然災害の場合は、ご自身が避難所など自宅以外に避難した場合に限ります。(いくつでも)

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
地震	2,373	32.5%
水害(大雨・洪水・津波など)	811	11.1%
土砂崩れ・雪崩	82	1.1%
火山噴火	59	0.8%
大規模停電・断水などのインフラ機能の停止	447	6.1%
原子力事故	31	0.4%
交通事故	2,420	33.1%
工場などの大規模火災や危険物質の漏洩	41	0.6%
凶悪犯罪	78	1.1%
テロ事件	38	0.5%
健康に関する危機(BSE、新型インフルエンザなど)	1,269	17.4%
その他	932	12.8%
無回答	1,786	24.4%

質問 10 あなたは現在、危機に備えてどんな対応策を取っていますか。(いくつでも)

カテゴリ	実数	%
------	----	---

回答者数	7,307	100.0%
かなり助け合って行動できる	246	3.4%
ある程度助け合って行動できる	3,198	43.8%
あまり助け合って行動できるとは思えない	2,553	34.9%
ほとんど助け合って行動することは期待できない	1,260	17.2%
無回答	50	0.7%

質問 11 あなたがお住まいの地域では、危機に対して、近所の住民が協力し、お互いに助け合って行動できると思いますか。(ひとつだけ)

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
かなり助け合って行動できる	246	3.4%
ある程度助け合って行動できる	3,198	43.8%
あまり助け合って行動できるとは思えない	2,553	34.9%
ほとんど助け合って行動することは期待できない	1,260	17.2%
無回答	50	0.7%

質問 12 次にあげることがらが、あなたの住む近所にあてはまると思えますか。それぞれについて、あなたのお考えに最も近いものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【町内会や自治会の活動が活発である】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
あてはまる	348	4.8%
ややあてはまる	2,259	30.9%
あまりあてはまらない	2,178	29.8%
全くあてはまらない	784	10.7%
わからない	1,728	23.6%
無回答	10	0.1%

【日頃から近所で防犯について話し合っている】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
あてはまる	87	1.2%
ややあてはまる	888	12.2%
あまりあてはまらない	2,489	34.1%
全くあてはまらない	2,223	30.4%
わからない	1,606	22.0%
無回答	14	0.2%

【日頃から近所で防災について話し合っている】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
あてはまる	70	1.0%
ややあてはまる	744	10.2%
あまりあてはまらない	2,477	33.9%
全くあてはまらない	2,393	32.7%
わからない	1,604	22.0%
無回答	19	0.3%

【近所の治安を守るための活動を行っている】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
あてはまる	157	2.1%
ややあてはまる	1,319	18.1%
あまりあてはまらない	2,159	29.5%
全くあてはまらない	2,053	28.1%

わからない	1,591	21.8%
無回答	28	0.4%

【災害や防犯に関する広報活動を行っている】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
あてはまる	162	2.2%
ややあてはまる	1,450	19.8%
あまりあてはまらない	2,138	29.3%
全くあてはまらない	1,977	27.1%
わからない	1,545	21.1%
無回答	35	0.5%

【防災訓練・避難訓練を行なっている】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
あてはまる	338	4.6%
ややあてはまる	1,395	19.1%
あまりあてはまらない	1,881	25.7%
全くあてはまらない	2,033	27.8%
わからない	1,627	22.3%
無回答	33	0.5%

【防災マップを作成・配布している】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
あてはまる	485	6.6%
ややあてはまる	1,769	24.2%
あまりあてはまらない	1,761	24.1%
全くあてはまらない	1,625	22.2%
わからない	1,634	22.4%
無回答	33	0.5%

【耐震補強・不燃化工事に対し補助を行なっている】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
あてはまる	191	2.6%
ややあてはまる	873	11.9%
あまりあてはまらない	2,059	28.2%
全くあてはまらない	1,891	25.9%
わからない	2,268	31.0%
無回答	25	0.3%

【災害に備え、物資などを備蓄している】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
あてはまる	248	3.4%
ややあてはまる	1,135	15.5%
あまりあてはまらない	1,961	26.8%
全くあてはまらない	1,702	23.3%
わからない	2,230	30.5%
無回答	31	0.4%

質問 13 自然災害（大地震や水害など）が発生したとき、誰が、どれくらい頼りになると思いますか。（それぞれひとつずつ）

【自分】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	1,759	24.1%
ある程度頼りになる	3,705	50.7%
あまり頼りにならない	1,577	21.6%
まったく頼りにならない	252	3.4%

無回答	14	0.2%
-----	----	------

【家族】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	1,832	25.1%
ある程度頼りになる	3,945	54.0%
あまり頼りにならない	1,180	16.1%
まったく頼りにならない	335	4.6%
無回答	15	0.2%

【友人・知人】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	501	6.9%
ある程度頼りになる	3,551	48.6%
あまり頼りにならない	2,689	36.8%
まったく頼りにならない	544	7.4%
無回答	22	0.3%

【近所の住民】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	280	3.8%
ある程度頼りになる	3,039	41.6%
あまり頼りにならない	3,080	42.2%
まったく頼りにならない	877	12.0%
無回答	31	0.4%

【ボランティア・NPO】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	441	6.0%
ある程度頼りになる	3,355	45.9%
あまり頼りにならない	2,719	37.2%
まったく頼りにならない	765	10.5%
無回答	27	0.4%

【民間企業】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	124	1.7%
ある程度頼りになる	2,042	27.9%
あまり頼りにならない	3,820	52.3%
まったく頼りにならない	1,292	17.7%
無回答	29	0.4%

【国（政府・中央官庁）】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	203	2.8%
ある程度頼りになる	2,417	33.1%
あまり頼りにならない	3,466	47.4%
まったく頼りにならない	1,189	16.3%
無回答	32	0.4%

【都道府県（知事・都道府県庁）】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	271	3.7%
ある程度頼りになる	2,882	39.4%
あまり頼りにならない	3,125	42.8%
まったく頼りにならない	989	13.5%

無回答	40	0.5%
-----	----	------

【23区・市（区長・市長、役所）】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	355	4.9%
ある程度頼りになる	3,308	45.3%
あまり頼りにならない	2,728	37.3%
まったく頼りにならない	873	11.9%
無回答	43	0.6%

【警察】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	828	11.3%
ある程度頼りになる	3,647	49.9%
あまり頼りにならない	2,177	29.8%
まったく頼りにならない	609	8.3%
無回答	46	0.6%

【消防】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	1,498	20.5%
ある程度頼りになる	4,176	57.2%
あまり頼りにならない	1,249	17.1%
まったく頼りにならない	349	4.8%
無回答	35	0.5%

【自衛隊】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	1,665	22.8%
ある程度頼りになる	3,835	52.5%
あまり頼りにならない	1,362	18.6%
まったく頼りにならない	398	5.4%
無回答	47	0.6%

質問 14 大規模事故（原子力事故・工場火災など）が発生したとき、誰が、どれくらい頼りになるとお思いますか。（それぞれひとつずつ）

【自分】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	1,001	13.7%
ある程度頼りになる	2,152	29.5%
あまり頼りにならない	2,739	37.5%
まったく頼りにならない	1,386	19.0%
無回答	29	0.4%

【家族】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	904	12.4%
ある程度頼りになる	2,453	33.6%
あまり頼りにならない	2,591	35.5%
まったく頼りにならない	1,332	18.2%
無回答	27	0.4%

【友人・知人】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	267	3.7%

ある程度頼りになる	2,114	28.9%
あまり頼りにならない	3,292	45.1%
まったく頼りにならない	1,604	22.0%
無回答	30	0.4%

【近所の住民】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	143	2.0%
ある程度頼りになる	1,778	24.3%
あまり頼りにならない	3,540	48.4%
まったく頼りにならない	1,817	24.9%
無回答	29	0.4%

【ボランティア・NPO】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	187	2.6%
ある程度頼りになる	2,304	31.5%
あまり頼りにならない	3,246	44.4%
まったく頼りにならない	1,522	20.8%
無回答	48	0.7%

【民間企業】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	142	1.9%
ある程度頼りになる	1,706	23.3%
あまり頼りにならない	3,676	50.3%
まったく頼りにならない	1,733	23.7%
無回答	50	0.7%

【国（政府・中央官庁）】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	394	5.4%
ある程度頼りになる	2,670	36.5%
あまり頼りにならない	2,847	39.0%
まったく頼りにならない	1,340	18.3%
無回答	56	0.8%

【都道府県（知事・都道府県庁）】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	392	5.4%
ある程度頼りになる	2,971	40.7%
あまり頼りにならない	2,677	36.6%
まったく頼りにならない	1,219	16.7%
無回答	48	0.7%

【23区・市（区長・市長、役所）】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	409	5.6%
ある程度頼りになる	3,066	42.0%
あまり頼りにならない	2,618	35.8%
まったく頼りにならない	1,152	15.8%
無回答	62	0.8%

【警察】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	966	13.2%

ある程度頼りになる	3,387	46.4%
あまり頼りにならない	2,089	28.6%
まったく頼りにならない	809	11.1%
無回答	56	0.8%

【消防】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	1,713	23.4%
ある程度頼りになる	3,802	52.0%
あまり頼りにならない	1,246	17.1%
まったく頼りにならない	507	6.9%
無回答	39	0.5%

【自衛隊】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	1,883	25.8%
ある程度頼りになる	3,568	48.8%
あまり頼りにならない	1,313	18.0%
まったく頼りにならない	503	6.9%
無回答	40	0.5%

質問 15 地震や台風などの自然災害時の対応に、国の行政はどのように対応できると思いますか。次にあげる意見や考え方について、あなたのお考えに近いものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【ほとんどの場合、自然災害による被害を未然に防ぐことができる】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	48	0.7%
ややそう思う	772	10.6%
あまりそう思わない	4,032	55.2%
全くそう思わない	2,438	33.4%
無回答	17	0.2%

【自然災害による被害を最小限に抑える取り組みをしている】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	127	1.7%
ややそう思う	2,468	33.8%
あまりそう思わない	3,646	49.9%
全くそう思わない	1,046	14.3%
無回答	20	0.3%

【自然災害に備えた組織体制を構築している】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	108	1.5%
ややそう思う	2,223	30.4%
あまりそう思わない	3,837	52.5%
全くそう思わない	1,113	15.2%
無回答	26	0.4%

【自然災害に対する備えを十分に行なっている】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	70	1.0%
ややそう思う	1,499	20.5%
あまりそう思わない	4,409	60.3%
全くそう思わない	1,305	17.9%

無回答	24	0.3%
-----	----	------

【自然災害が発生しても適切に対応する能力を備えている】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	87	1.2%
ややそう思う	1,829	25.0%
あまりそう思わない	4,091	56.0%
全くそう思わない	1,272	17.4%
無回答	28	0.4%

【自然災害が発生しても日常業務に支障をきたさない】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	59	0.8%
ややそう思う	1,090	14.9%
あまりそう思わない	4,081	55.9%
全くそう思わない	2,052	28.1%
無回答	25	0.3%

【自然災害から迅速に復興することができる】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	119	1.6%
ややそう思う	2,046	28.0%
あまりそう思わない	3,890	53.2%
全くそう思わない	1,217	16.7%
無回答	35	0.5%

【自然災害による被害の補償をする能力がある】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	106	1.5%
ややそう思う	1,531	21.0%
あまりそう思わない	3,814	52.2%
全くそう思わない	1,819	24.9%
無回答	37	0.5%

質問 16 地震や台風などの自然災害時の対応に、あなたのお住まいの都道府県行政はどのように対応できると思いますか。次にあげる意見や考え方について、あなたのお考えに近いものを選んでください。(それぞれひとつずつ)

【ほとんどの場合、自然災害による被害を未然に防ぐことができる】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	51	0.7%
ややそう思う	931	12.7%
あまりそう思わない	4,119	56.4%
全くそう思わない	2,177	29.8%
無回答	29	0.4%

【自然災害による被害を最小限に抑える取り組みをしている】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	101	1.4%
ややそう思う	2,349	32.1%
あまりそう思わない	3,774	51.6%
全くそう思わない	1,055	14.4%
無回答	28	0.4%

【自然災害に備えた組織体制を構築している】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	96	1.3%
ややそう思う	2,350	32.2%
あまりそう思わない	3,788	51.8%
全くそう思わない	1,046	14.3%
無回答	27	0.4%

【自然災害に対する備えを十分に行なっている】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	65	0.9%
ややそう思う	1,740	23.8%
あまりそう思わない	4,305	58.9%
全くそう思わない	1,170	16.0%
無回答	27	0.4%

【自然災害が発生しても適切に対応する能力を備えている】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	90	1.2%
ややそう思う	1,982	27.1%
あまりそう思わない	4,017	55.0%
全くそう思わない	1,183	16.2%
無回答	35	0.5%

【自然災害が発生しても日常業務に支障をきたさない】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	55	0.8%
ややそう思う	1,206	16.5%
あまりそう思わない	4,242	58.1%
全くそう思わない	1,765	24.2%
無回答	39	0.5%

【自然災害から迅速に復興することができる】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	99	1.4%
ややそう思う	1,939	26.5%
あまりそう思わない	3,990	54.6%
全くそう思わない	1,245	17.0%
無回答	34	0.5%

【自然災害による被害の補償をする能力がある】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	65	0.9%
ややそう思う	1,341	18.4%
あまりそう思わない	4,078	55.8%
全くそう思わない	1,783	24.4%
無回答	40	0.5%

【ほとんどの場合、自然災害による被害を未然に防ぐことができる】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	52	0.7%
ややそう思う	923	12.6%
あまりそう思わない	4,075	55.8%
全くそう思わない	2,231	30.5%

無回答	26	0.4%
-----	----	------

【自然災害による被害を最小限に抑える取り組みをしている】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	111	1.5%
ややそう思う	2,264	31.0%
あまりそう思わない	3,700	50.6%
全くそう思わない	1,199	16.4%
無回答	33	0.5%

【自然災害に備えた組織体制を構築している】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	108	1.5%
ややそう思う	2,197	30.1%
あまりそう思わない	3,802	52.0%
全くそう思わない	1,171	16.0%
無回答	29	0.4%

【自然災害に対する備えを十分に行なっている】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	74	1.0%
ややそう思う	1,669	22.8%
あまりそう思わない	4,267	58.4%
全くそう思わない	1,265	17.3%
無回答	32	0.4%

【自然災害が発生しても適切に対応する能力を備えている】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	74	1.0%
ややそう思う	1,832	25.1%
あまりそう思わない	4,072	55.7%
全くそう思わない	1,297	17.8%
無回答	32	0.4%

【自然災害が発生しても日常業務に支障をきたさない】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	49	0.7%
ややそう思う	1,203	16.5%
あまりそう思わない	4,179	57.2%
全くそう思わない	1,845	25.2%
無回答	31	0.4%

【自然災害から迅速に復興することができる】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	96	1.3%
ややそう思う	1,830	25.0%
あまりそう思わない	3,976	54.4%
全くそう思わない	1,364	18.7%
無回答	41	0.6%

【自然災害による被害の補償をする能力がある】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
そう思う	67	0.9%
ややそう思う	1,262	17.3%
あまりそう思わない	4,038	55.3%

全くそう思わない	1,897	26.0%
無回答	43	0.6%

質問 18 復興を進めるうえで以下の人や組織は、どれくらい頼りになると思いますか。(それぞれひとつずつ)

【自分自身】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	964	13.2%
ある程度頼りになる	3,189	43.6%
あまり頼りにならない	2,544	34.8%
まったく頼りにならない	590	8.1%
無回答	20	0.3%

【家族】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	1,093	15.0%
ある程度頼りになる	3,490	47.8%
あまり頼りにならない	2,098	28.7%
まったく頼りにならない	602	8.2%
無回答	24	0.3%

【友人・知人】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	364	5.0%
ある程度頼りになる	2,924	40.0%
あまり頼りにならない	3,041	41.6%
まったく頼りにならない	949	13.0%
無回答	29	0.4%

【近所の住民】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	259	3.5%
ある程度頼りになる	2,811	38.5%
あまり頼りにならない	3,098	42.4%
まったく頼りにならない	1,103	15.1%
無回答	36	0.5%

【ボランティア・NPO】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	679	9.3%
ある程度頼りになる	3,678	50.3%
あまり頼りにならない	2,142	29.3%
まったく頼りにならない	777	10.6%
無回答	31	0.4%

【民間企業】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	332	4.5%
ある程度頼りになる	2,457	33.6%
あまり頼りにならない	3,229	44.2%
まったく頼りにならない	1,245	17.0%
無回答	44	0.6%

【国（政府・中央官庁）】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	443	6.1%

ある程度頼りになる	2,867	39.2%
あまり頼りにならない	2,879	39.4%
まったく頼りにならない	1,070	14.6%
無回答	48	0.7%

【都道府県（知事・都道府県庁）】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	468	6.4%
ある程度頼りになる	3,362	46.0%
あまり頼りにならない	2,541	34.8%
まったく頼りにならない	883	12.1%
無回答	53	0.7%

【市・23区（市長・区長、役所）】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	520	7.1%
ある程度頼りになる	3,613	49.4%
あまり頼りにならない	2,254	30.8%
まったく頼りにならない	865	11.8%
無回答	55	0.8%

【国会議員】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	107	1.5%
ある程度頼りになる	1,016	13.9%
あまり頼りにならない	3,122	42.7%
まったく頼りにならない	3,000	41.1%
無回答	62	0.8%

【都道府県議会議員】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	115	1.6%
ある程度頼りになる	1,125	15.4%
あまり頼りにならない	3,216	44.0%
まったく頼りにならない	2,780	38.0%
無回答	71	1.0%

【区・市議会議員】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	147	2.0%
ある程度頼りになる	1,394	19.1%
あまり頼りにならない	3,077	42.1%
まったく頼りにならない	2,634	36.0%
無回答	55	0.8%

【警察】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	915	12.5%
ある程度頼りになる	3,378	46.2%
あまり頼りにならない	2,217	30.3%
まったく頼りにならない	750	10.3%
無回答	47	0.6%

【消防】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	1,478	20.2%

ある程度頼りになる	3,790	51.9%
あまり頼りにならない	1,491	20.4%
まったく頼りにならない	510	7.0%
無回答	38	0.5%

【自衛隊】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
とても頼りになる	2,008	27.5%
ある程度頼りになる	3,540	48.4%
あまり頼りにならない	1,247	17.1%
まったく頼りにならない	455	6.2%
無回答	57	0.8%

質問 19 お住まいの地域の復興について、みなさんが話しあう際の「地域」とは、どの程度の範囲だとお考えになりますか。(ひとつだけ)

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
町内会・自治会よりも小さな範囲	886	12.1%
町内会・自治会単位	3,341	45.7%
小学校区単位	1,074	14.7%
中学校区単位	354	4.8%
ひとつの市(東京 23 区の場合はひとつの区)単位	1,339	18.3%
複数の市(東京 23 区の場合は複数の区)単位	275	3.8%
無回答	38	0.5%

質問 20 地震からの復興の初期段階(被災から約 2 週間以内)において、以下のライフラインのなかで、あなたの社会生活にとって、必要性・緊急性の高いものは何ですか。優先度の高い順に 1 番目から 5 番目までお答えください。(上位から順番にお答えください)

【一番目】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
電話(有線)	207	2.8%
携帯電話	1,117	15.3%
インターネット	177	2.4%
テレビ・ラジオ	434	5.9%
電気	1,615	22.1%
ガス	30	0.4%
上下水道	3,633	49.7%
公共交通(鉄道・地下鉄・バス)	21	0.3%
道路網	64	0.9%
空港	1	0.0%
無回答	8	0.1%

【二番目】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
電話(有線)	194	2.7%
携帯電話	520	7.1%
インターネット	292	4.0%
テレビ・ラジオ	442	6.0%
電気	3,419	46.8%
ガス	513	7.0%
上下水道	1,701	23.3%
公共交通(鉄道・地下鉄・バス)	56	0.8%
道路網	146	2.0%
空港	4	0.1%

無回答	20	0.3%
-----	----	------

【三番目】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
電話(有線)	252	3.4%
携帯電話	940	12.9%
インターネット	348	4.8%
テレビ・ラジオ	718	9.8%
電気	1,115	15.3%
ガス	2,467	33.8%
上下水道	811	11.1%
公共交通(鉄道・地下鉄・バス)	212	2.9%
道路網	398	5.4%
空港	4	0.1%
無回答	42	0.6%

【四番目】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
電話(有線)	510	7.0%
携帯電話	1,378	18.9%
インターネット	571	7.8%
テレビ・ラジオ	1,181	16.2%
電気	533	7.3%
ガス	921	12.6%
上下水道	421	5.8%
公共交通(鉄道・地下鉄・バス)	737	10.1%
道路網	984	13.5%
空港	4	0.1%
無回答	67	0.9%

【五番目】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
電話(有線)	477	6.5%
携帯電話	975	13.3%
インターネット	747	10.2%
テレビ・ラジオ	1,172	16.0%
電気	234	3.2%
ガス	673	9.2%
上下水道	246	3.4%
公共交通(鉄道・地下鉄・バス)	1,348	18.4%
道路網	1,327	18.2%
空港	31	0.4%
無回答	77	1.1%

質問 21 地震からの復興において、ライフライン等の復旧が終了した時点で、あなたの社会生活にとって、必要性の高いものは何ですか。優先度の高い順に 1 番目から 5 番目までお答えください。(上位から順番にお答えください)

【一番目】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
まちづくりへの支援(地域の防災力の強化・道路の拡幅)	471	6.4%
地域コミュニティ活動への支援(自治会・町内会活動)	226	3.1%
産業への支援(企業活動の復旧に対する支援)	96	1.3%
安定した流通の確保(市場機能の回復・物価上昇の抑制)	939	12.9%

教育の確保(授業の再開・学校施設の再建)	65	0.9%
福祉の確保(介護サービスの再開・福祉施設の再建)	49	0.7%
医療の確保(診療の再開・病院の再建)	2,412	33.0%
雇用の確保(就労支援・失業対策)	135	1.8%
住宅の確保(住宅の再建支援・公営住宅の建設)	2,834	38.8%
公共空間の確保(公園・広場など)	53	0.7%
無回答	27	0.4%

【二番目】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
まちづくりへの支援(地域の防災力の強化・道路の拡幅)	334	4.6%
地域コミュニティ活動への支援(自治会・町内会活動)	339	4.6%
産業への支援(企業活動の復旧に対する支援)	192	2.6%
安定した流通の確保(市場機能の回復・物価上昇の抑制)	1,321	18.1%
教育の確保(授業の再開・学校施設の再建)	199	2.7%
福祉の確保(介護サービスの再開・福祉施設の再建)	362	5.0%
医療の確保(診療の再開・病院の再建)	2,348	32.1%
雇用の確保(就労支援・失業対策)	370	5.1%
住宅の確保(住宅の再建支援・公営住宅の建設)	1,695	23.2%
公共空間の確保(公園・広場など)	81	1.1%
無回答	66	0.9%

【三番目】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
まちづくりへの支援(地域の防災力の強化・道路の拡幅)	339	4.6%
地域コミュニティ活動への支援(自治会・町内会活動)	304	4.2%
産業への支援(企業活動の復旧に対する支援)	420	5.7%
安定した流通の確保(市場機能の回復・物価上昇の抑制)	1,878	25.7%
教育の確保(授業の再開・学校施設の再建)	468	6.4%
福祉の確保(介護サービスの再開・福祉施設の再建)	806	11.0%
医療の確保(診療の再開・病院の再建)	1,107	15.1%
雇用の確保(就労支援・失業対策)	735	10.1%
住宅の確保(住宅の再建支援・公営住宅の建設)	1,001	13.7%
公共空間の確保(公園・広場など)	155	2.1%
無回答	94	1.3%

【四番目】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
まちづくりへの支援(地域の防災力の強化・道路の拡幅)	726	9.9%
地域コミュニティ活動への支援(自治会・町内会活動)	420	5.7%

産業への支援(企業活動の復旧に対する支援)	765	10.5%
安定した流通の確保(市場機能の回復・物価上昇の抑制)	1,087	14.9%
教育の確保(授業の再開・学校施設の再建)	822	11.2%
福祉の確保(介護サービスの再開・福祉施設の再建)	1,008	13.8%
医療の確保(診療の再開・病院の再建)	495	6.8%
雇用の確保(就労支援・失業対策)	1,021	14.0%
住宅の確保(住宅の再建支援・公営住宅の建設)	560	7.7%
公共空間の確保(公園・広場など)	282	3.9%
無回答	121	1.7%

【五番目】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
まちづくりへの支援(地域の防災力の強化・道路の拡幅)	1,028	14.1%
地域コミュニティ活動への支援(自治会・町内会活動)	604	8.3%
産業への支援(企業活動の復旧に対する支援)	1,097	15.0%
安定した流通の確保(市場機能の回復・物価上昇の抑制)	646	8.8%
教育の確保(授業の再開・学校施設の再建)	884	12.1%
福祉の確保(介護サービスの再開・福祉施設の再建)	792	10.8%
医療の確保(診療の再開・病院の再建)	258	3.5%
雇用の確保(就労支援・失業対策)	988	13.5%
住宅の確保(住宅の再建支援・公営住宅の建設)	328	4.5%
公共空間の確保(公園・広場など)	538	7.4%
無回答	144	2.0%

質問 22 以下の項目について、誰が中心となって復興を進めていくべきだとお考えになりますか。(それぞれひとつずつ)

【まちづくり(地域の防災力の強化・道路の拡幅)】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
企業	55	0.8%
地域コミュニティ	1,207	16.5%
区・市	4,328	59.2%
都道府県	1,106	15.1%
国	534	7.3%
ボランティア・NPO	46	0.6%
無回答	31	0.4%

【地域コミュニティ活動(自治会・町内会活動)】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
企業	35	0.5%
地域コミュニティ	4,918	67.3%
区・市	1,875	25.7%
都道府県	184	2.5%
国	200	2.7%
ボランティア・NPO	69	0.9%
無回答	26	0.4%

【産業活動（企業活動の復旧）】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
企業	3,861	52.8%
地域コミュニティ	150	2.1%
区・市	775	10.6%
都道府県	1,054	14.4%
国	1,405	19.2%
ボランティア・NPO	21	0.3%
無回答	41	0.6%

【安定した流通（市場機能の回復・物価上昇の抑制）】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
企業	1,409	19.3%
地域コミュニティ	139	1.9%
区・市	925	12.7%
都道府県	1,458	20.0%
国	3,316	45.4%
ボランティア・NPO	22	0.3%
無回答	38	0.5%

【教育サービス（授業の再開・学校施設の再建）】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
企業	45	0.6%
地域コミュニティ	157	2.1%
区・市	3,143	43.0%
都道府県	2,206	30.2%
国	1,667	22.8%
ボランティア・NPO	51	0.7%
無回答	38	0.5%

【福祉サービス（介護サービスの再開・福祉施設の再建）】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
企業	127	1.7%
地域コミュニティ	207	2.8%
区・市	3,323	45.5%
都道府県	1,716	23.5%
国	1,668	22.8%
ボランティア・NPO	223	3.1%
無回答	43	0.6%

【医療サービス（診療の再開・病院の再建）】

1) アンケート調査の概要

インターネットによるアンケート調査の回答総数は、7,307 票であった。アンケート調査に回答して頂いた方々のプロフィールは、表 2 の通りである。

男女の割合は、ほぼ半数ずつであり、年齢も各世代がほぼ同数になるように調整した。職業については、都市部の住民を対象としたことから、会社員が全体の約 4 割を占めている。居住形態を見ると、集合住宅で暮らしている方が持家・借家含めて 50%以上、持家の方は一戸建てと集合住宅を合わせて 6 割以上という結果となった。通勤・通学時間では、住居のある市・区内に通勤・通学している方が 38.7%、市・区外に通勤・通学している方は 24.6%、通勤・通学していない方は 36.4%であった。同居家族数の平均は 2.8 人であり、核家族の傾向が強い。そして、市・区内での定住年数は、10 年未満が半数を占めた。

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
企業	176	2.4%
地域コミュニティ	158	2.2%
区・市	2,953	40.4%
都道府県	1,797	24.6%
国	2,069	28.3%
ボランティア・NPO	104	1.4%
無回答	50	0.7%

【雇用の確保（就労支援・失業対策）】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
企業	716	9.8%
地域コミュニティ	91	1.2%
区・市	1,002	13.7%
都道府県	1,532	21.0%
国	3,875	53.0%
ボランティア・NPO	36	0.5%
無回答	55	0.8%

【住宅の確保（住宅の再建支援・公営住宅の建設）】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
企業	79	1.1%
地域コミュニティ	154	2.1%
区・市	2,479	33.9%
都道府県	2,228	30.5%
国	2,280	31.2%
ボランティア・NPO	34	0.5%
無回答	53	0.7%

【公共空間の確保（公園・広場など）】

カテゴリ	実数	%
回答者数	7,307	100.0%
企業	42	0.6%
地域コミュニティ	352	4.8%
区・市	3,442	47.1%
都道府県	2,038	27.9%
国	1,234	16.9%
ボランティア・NPO	144	2.0%
無回答	55	0.8%

a) 回答者の特性

次に、回答者の職業、通勤・通学時間について、性別、年代別、そして首都圏（さいたま市、東京 23 区、横浜市、川崎市）に定住しているか首都圏以外（札幌市、仙台市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市）に定住しているかで特性の差を見た。

表 2 回答者のプロフィール

	度数	%	
	全体	7,307	100.0
性別	男性	3,634	49.7
	女性	3,673	50.3
	無回答	0	0.0
年代	20代	1,306	17.8
	30代	1,408	19.3
	40代	1,414	19.4
	50代	1,414	19.4
	60代以上	1,763	24.0
	無回答	0	0.0
職業	会社員	2,821	38.6
	公務員	283	3.9
	自営業	505	6.9
	パート・アルバイト	891	11.4
	専業主婦	1,583	21.7
	学生	411	5.6
	無職	652	8.9
	その他	221	3.0
	無回答	0	0.0
	居住形態	持家一戸建て	2,901
借家一戸建て		166	2.3
持家集合住宅		1,904	26.1
借家集合住宅		2,243	30.7
その他		75	1.0
無回答		18	0.2
通勤・通学時間	市・区内	2,831	38.7
	市・区外で片道30分未満	354	4.8
	市・区外で片道30分以上60分未満	765	10.5
	市・区外で片道60分以上120分未満	622	8.5
	市・区外で片道120分以上	59	0.8
	通勤・通学していない	2,657	36.4
	無回答	19	0.3
現在の同居家族数	1人(自分)	1,186	16.2
	2人	1,984	27.2
	3人	1,913	26.2
	4人	1,606	22.0
	5人	460	6.3
	6人以上	158	2.2
	無回答	0	0.0
市・区内での定住年数	10年未満	3,658	50.1
	10年以上20年未満	1,378	18.8
	20年以上30年未満	995	13.5
	30年以上40年未満	553	7.5
	40年以上50年未満	401	5.5
	50年以上60年未満	280	3.9
	無回答	42	0.6

職業については、男性では会社員が、女性では専業主婦が最も多かった。

世代別に見ると、男性 20 代は会社員と学生が多い。年代を経るに連れて会社員の割合が増えるが、定年を迎える 60 代以上になると、無職の方が会社員を上回る。女性では、会社員の割合は年代を経るに連れて減少し、専業主婦、パート・アルバイトの割合が増える傾向となっている。この傾向は首都圏の都市と首都圏以外の都市で大きな違いは見受けられない（表 3）。

表 3 性別・世代別の職業形態

	会社員	公務員	自営業	パート・アルバイト	専業主婦	学生	無職	その他
全体	38.6	3.9	6.9	11.4	21.7	5.6	8.9	3.0
男 首都圏	61.2	4.5	8.3	4.1	0.2	5.8	13.4	2.5
男 20代以上30代未満 首都圏	43.1	1.5	3.0	9.1	0.0	34.5	6.6	2.0
男 30代以上40代未満 首都圏	81.3	3.1	5.8	2.7	0.4	0.0	4.4	2.2
男 40代以上50代未満 首都圏	84.1	6.3	6.3	1.4	0.0	0.0	1.0	1.0
男 50代以上60代未満 首都圏	70.8	9.1	11.9	1.2	0.4	0.0	4.3	2.4
男 60代以上 首都圏	32.8	2.4	12.2	6.3	0.0	0.0	42.2	4.2
男 首都圏以外	52.5	6.4	11.0	5.8	0.1	7.4	12.9	3.9
男 20代以上30代未満 首都圏以外	38.9	3.9	2.0	11.8	0.0	37.0	5.3	1.1
男 30代以上40代未満 首都圏以外	69.5	7.0	5.9	6.1	0.0	2.1	5.4	4.0
男 40代以上50代未満 首都圏以外	68.8	9.2	11.9	1.7	0.2	0.6	4.2	3.5
男 50代以上60代未満 首都圏以外	61.7	11.5	17.7	1.2	0.0	0.0	3.4	4.6
男 60代以上 首都圏以外	30.0	1.3	15.2	8.2	0.2	0.3	39.0	5.7
女 首都圏	22.8	2.4	2.9	16.9	43.5	5.0	4.1	2.5
女 20代以上30代未満 首都圏	35.1	4.3	0.0	11.7	16.9	26.0	5.2	0.9
女 30代以上40代未満 首都圏	35.1	4.2	0.8	12.1	42.7	0.0	2.5	2.5
女 40代以上50代未満 首都圏	25.3	2.1	2.9	23.2	41.1	0.4	2.9	2.1
女 50代以上60代未満 首都圏	14.2	0.5	1.5	24.5	53.4	0.0	3.4	2.5
女 60代以上 首都圏	7.3	1.0	7.7	14.3	59.7	0.0	6.0	4.0
女 首都圏以外	21.7	1.7	4.1	17.7	42.8	4.0	5.2	2.7
女 20代以上30代未満 首都圏以外	36.1	2.4	1.0	13.1	16.9	22.6	6.2	1.9
女 30代以上40代未満 首都圏以外	33.2	2.7	2.9	13.1	43.4	0.8	2.7	1.2
女 40代以上50代未満 首都圏以外	21.2	2.3	4.9	26.0	39.2	0.0	3.7	2.7
女 50代以上60代未満 首都圏以外	17.4	1.5	5.1	25.3	43.7	0.0	3.3	3.7
女 60代以上 首都圏以外	4.8	0.2	6.2	12.3	63.2	0.0	9.5	3.8

通勤・通学時間では、首都圏の都市の男性、首都圏以外の都市の男性ともに住宅のある市・区内に通勤・通学している方が多く、60代になると定年のため通勤・通学していない方の割合が格段に増加している。ただし、首都圏の都市の男性では、自宅のある市・区外に勤務している方の割合も多く、「市・区外への通勤・通学時間 30分以上～60分未満」、「市・区外への通勤・通学時間 60分以上～120分未満」を合わせると年代によっては6割に達するところもあり、首都圏の特性と言えるだろう。女性の場合では、住宅のある市・区内で通勤・通学しているか、そもそも通勤・通学していない人の割合が高く、首都圏の都市、首都圏以外の都市ともに同様の傾向となった（表4）。

表 4 性別・世代別の通勤・通学時間

	市・区内に通勤・通学している	市・区外に通勤・通学している(片道30分未満)	市・区外に通勤・通学している(30分以上60分未満)	市・区外に通勤・通学している(60分以上120分未満)	市・区外に通勤・通学している(120分以上)	通勤・通学していない	無回答
全 全体	38.7	4.8	10.5	8.5	0.8	36.4	0.3
男 首都圏	25.4	5.3	18.3	17.9	1.7	19.4	0.1
男 20代以上30代未満 首都圏	29.9	6.6	24.9	24.9	3.0	10.2	0.5
男 30代以上40代未満 首都圏	34.2	7.1	27.1	24.4	0.9	6.2	0.0
男 40代以上50代未満 首都圏	31.3	4.8	29.8	29.3	1.4	3.4	0.0
男 50代以上60代未満 首都圏	19.8	4.7	30.8	30.0	2.4	12.3	0.0
男 60代以上 首都圏	16.0	3.8	10.8	14.3	1.0	54.0	0.0
男 首都圏以外	54.8	5.9	9.2	7.1	1.2	21.5	0.3
男 20代以上30代未満 首都圏以外	66.5	7.0	7.0	9.8	1.1	8.3	0.2
男 30代以上40代未満 首都圏以外	65.3	8.7	11.0	5.6	0.7	8.5	0.2
男 40代以上50代未満 首都圏以外	61.7	4.4	10.6	8.8	1.3	13.3	0.0
男 50代以上60代未満 首都圏以外	57.9	6.5	12.1	6.0	2.0	15.5	0.0
男 60代以上 首都圏以外	30.2	3.7	6.0	5.7	1.0	52.6	0.8
女 首都圏	20.0	6.2	13.4	9.0	0.2	50.7	0.5
女 20代以上30代未満 首都圏	26.4	11.3	23.8	13.9	0.9	23.8	0.0
女 30代以上40代未満 首都圏	19.2	5.0	18.8	10.0	0.0	46.4	0.4
女 40代以上50代未満 首都圏	24.5	7.5	10.4	10.4	0.0	46.9	0.4
女 50代以上60代未満 首都圏	20.6	3.9	9.8	7.8	0.5	56.9	0.5
女 60代以上 首都圏	11.7	3.7	6.0	4.0	0.0	73.7	1.0
女 首都圏以外	38.3	2.9	3.8	2.3	0.2	52.2	0.2
女 20代以上30代未満 首都圏以外	55.3	4.3	5.9	7.6	0.7	25.9	0.2
女 30代以上40代未満 首都圏以外	42.7	3.5	4.2	2.1	0.2	47.3	0.0
女 40代以上50代未満 首都圏以外	45.2	3.1	3.5	1.9	0.2	46.2	0.0
女 50代以上60代未満 首都圏以外	38.9	3.3	3.5	0.4	0.0	53.4	0.4
女 60代以上 首都圏以外	15.7	1.0	2.4	0.3	0.2	80.0	0.3

b) アンケート調査結果のポイント

都市部住民の備え意識と信頼認識

アンケート回答者の「これまで経験した危機」についての回答結果を見ると、首都圏の

方は交通事故を除いて、ほとんど危機に接した経験がないことが見て取れる（質問 9）。首都圏よりも首都圏以外の都市住民の方が、避難を要する地震を経験した割合が高くなったのは、岩手・宮城内陸地震や阪神・淡路大震災を経験した仙台市や神戸市などが首都圏以外の都市に含まれているためであろう。しかしながら、「危機に備えた対応策」についての回答結果を見ると、首都圏の都市住民の方が首都圏以外の都市住民よりも何らかの対策を講じている傾向にあることが見て取れる（質問 10、図 1）。

次に、危機に対する近隣住民の協力関係を見ると、回答者の半数は地域住民が協力して危機にあたることは期待できないという認識を示した（質問 11）。回答結果を見ると「あまり助け合って行動できるとは思えない」、「ほとんど助け合って行動することは期待できない」を合わせた回答数が、「かなり助け合って行動できる」、「ある程度助け合って行動できる」を合わせた回答数を上回る。また若い世代ほど、地域で助け合って行動することができないと認識している（図 2）。これは、若い世代ほど近所付き合いが少ないためであるものと考えられる。

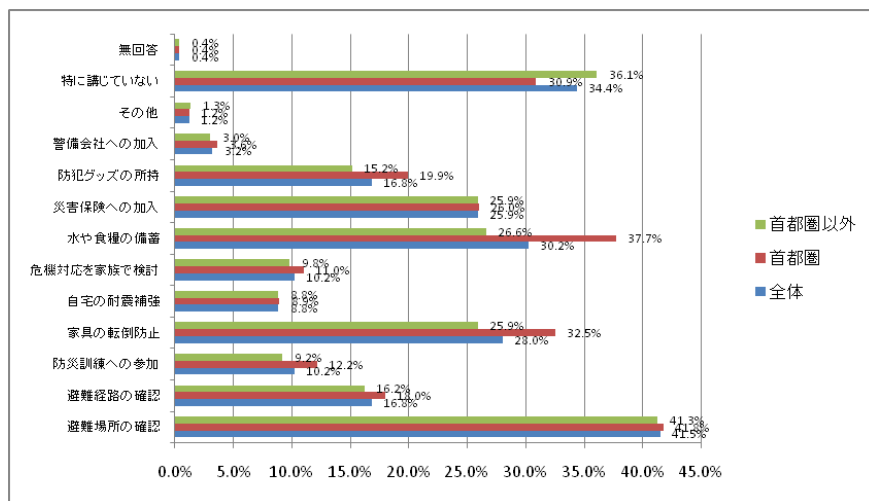


図 1 首都圏と首都圏以外の都市における自前の危機対策

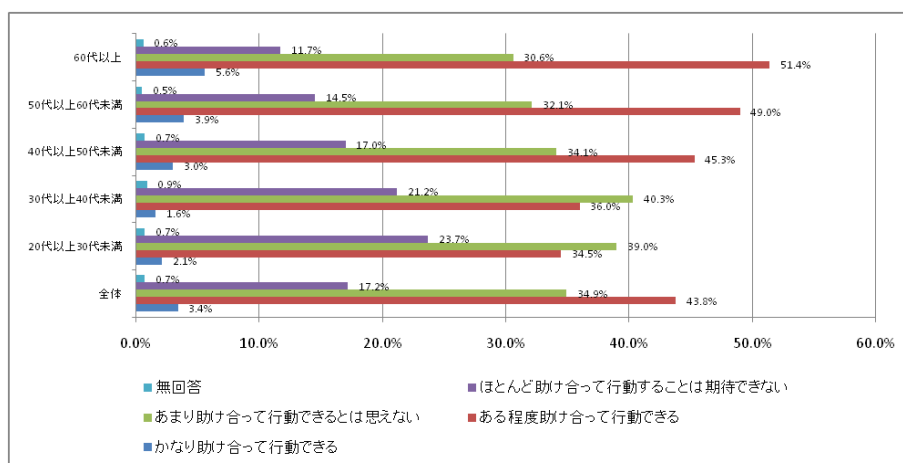


図 2 世代別の危機に対する近隣住民の協力関係

質問 4 の都市部の住民の一般的信頼認識を見ても、やはり 50%以上の方が「ほとんどの人は信頼できない」という回答傾向を示している。しかしながら、大半の方が「たいていの

人は、人から信頼された場合、同じように相手を信頼する」という認識を持っており、互酬性の規範が高いものと思われる。また、「知らない人よりも知っている人の方がずっと信頼できる」という回答結果と合わせて考えると、若い世代ほど、地域住民と顔を合わせる機会が少なく信頼性を構築しにくいことがうかがえる。回答者特性と合わせて考えると、職業が会社員で市・区外に通勤・通学している首都圏の男性・女性は特に地域の方々と交流する機会を持つことが難しいことが、容易に想像できる（表 5）。首都直下地震で想定されている問題のひとつに、昼夜間人口の違い、つまり日中は地域に若者や男性がいない、というものがあるが、我々が実施したアンケート調査でも、その懸念が示された結果となった。

表 5 首都圏の会社員の通勤・通学時間

		回答者数	市・区内に 通勤・通学	市・区外に 通勤・通学 (片道30分 以内)	市・区外に 通勤・通学 (30分以上 60分未満)	市・区外に 通勤・通学 (60分以上 120分未満)	市・区外に 通勤・通学 (120分以 上)	通勤・通学 していない
全体	回答者数	2378	540	137	444	391	23	843
	構成比(%)	100.0	22.7	5.8	18.7	16.4	1.0	35.4
男 首都圏	回答者数	716	194	38	230	237	12	5
	構成比(%)	100.0	27.1	5.3	32.1	33.1	1.7	0.7
会社員_男_20代以上30代未満	回答者数	85	24	5	22	32	1	1
	構成比(%)	100.0	28.2	5.9	25.9	37.6	1.2	1.2
会社員_男_30代以上40代未満	回答者数	183	61	12	57	51	2	0
	構成比(%)	100.0	33.3	6.6	31.1	27.9	1.1	0.0
会社員_男_40代以上50代未満	回答者数	175	49	9	58	56	3	0
	構成比(%)	100.0	28.0	5.1	33.1	32.0	1.7	0.0
会社員_男_50代以上60代未満	回答者数	179	32	6	66	68	5	2
	構成比(%)	100.0	17.9	3.4	36.9	38.0	2.8	1.1
会社員_男_60代以上	回答者数	94	28	6	27	30	1	2
	構成比(%)	100.0	29.8	6.4	28.7	31.9	1.1	2.1
女 首都圏	回答者数	277	91	35	89	57	0	5
	構成比(%)	100.0	32.9	12.6	32.1	20.6	0.0	1.8
会社員_女_20代以上30代未満	回答者数	81	24	13	31	13	0	0
	構成比(%)	100.0	29.6	16.0	38.3	16.0	0.0	0.0
会社員_女_30代以上40代未満	回答者数	84	25	9	32	18	0	0
	構成比(%)	100.0	29.8	10.7	38.1	21.4	0.0	0.0
会社員_女_40代以上50代未満	回答者数	61	24	9	11	17	0	0
	構成比(%)	100.0	39.3	14.8	18.0	27.9	0.0	0.0
会社員_女_50代以上60代未満	回答者数	29	9	2	9	7	0	2
	構成比(%)	100.0	31.0	6.9	31.0	24.1	0.0	6.9
会社員_女_60代以上	回答者数	22	9	2	6	2	0	3
	構成比(%)	100.0	40.9	9.1	27.3	9.1	0.0	13.6

コミュニティとの接触頻度と地域活動への積極性

都市部の住民は、コミュニティとの接触頻度が少ない傾向にあることが見て取れた。近所付き合いについて質問したところ、「あまり付き合いがない」を選んだ方が約 4 割にも上る。「まったく付き合いがない」を選択された方と合わせると、6 割以上の方々が近所付き合いの乏しい結果となった（質問 1）。特に若い世代ほど、その傾向は顕著であり、世代が上がるにつれて「まったく付き合いがない」が減り「頻繁に付き合っている」、「ある程度付き合っている」、「あまり付き合いがない」の割合が増加する傾向にある（図 3）。

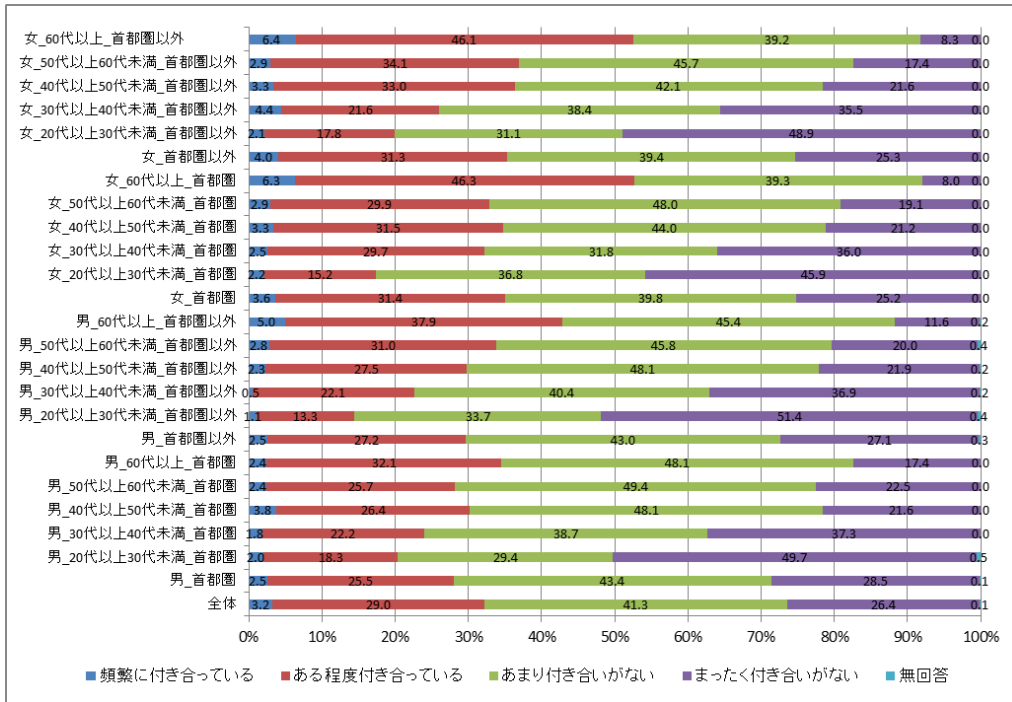


図3 コミュニティとの接触頻度

それでは普段の地域活動への参加の積極性はどうか。例えば、質問2の地域行事への参加頻度に関する回答結果を見てみると、「積極的に参加している」、「時々参加している」を合わせても3割にも満たない。特に首都圏における住民は、首都圏以外の都市部よりも参加頻度が低い傾向にあり、年代別では「20代以上30代未満」で、この傾向が著しい(図4)。また、質問3で積極的に参加している団体・グループを見てみると、最も選択された回答である「いずれのグループにも積極的に参加していない」が60%以上、2番目に選択された「町内会・自治会」が約18%という結果となった。やはり、問2の回答結果と同様、首都圏における住民と20代以上30代未満の住民では、団体・グループへの参加率が低い傾向にある(図5)。防災・復興に最も期待したい若い世代ほど、地域コミュニティへのコミットメントしていない結果があらためて示された。

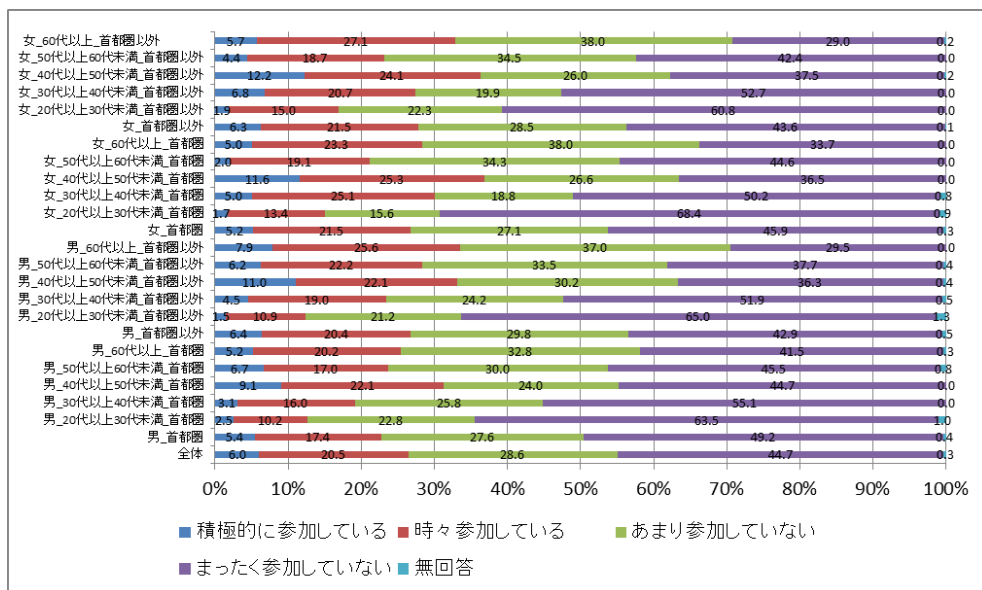


図4 地域活動への参加頻度

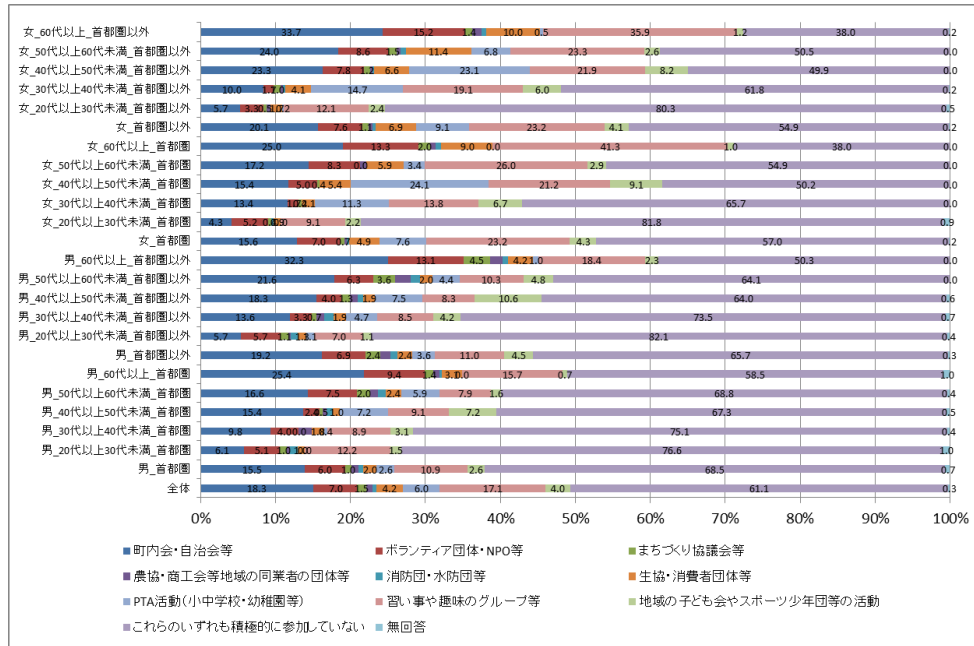


図5 積極的に参加している団体・グループ

各組織・団体に対する信頼感

自然災害や大規模事故が発生した際に、そして災害復興の際に、誰が、どれくらい頼りになるか質問したところ、「自分」との距離が離れている人・組織ほど、信頼性が低くなる傾向にあった（質問 13、14、18）。例えば、自然災害発生時の場合では、「自分」や「家族」に対しては、「とても頼りになる」と「ある程度頼りになる」を合わせて7割という信頼性の高い結果となったが、「友人・知人」や「近所の住民」となると4割から5割前後となる。大規模事故発生時、復興時においては、自然災害発生時の場合と比較して、やや「頼りにならない」という回答が選択されている（図6）。

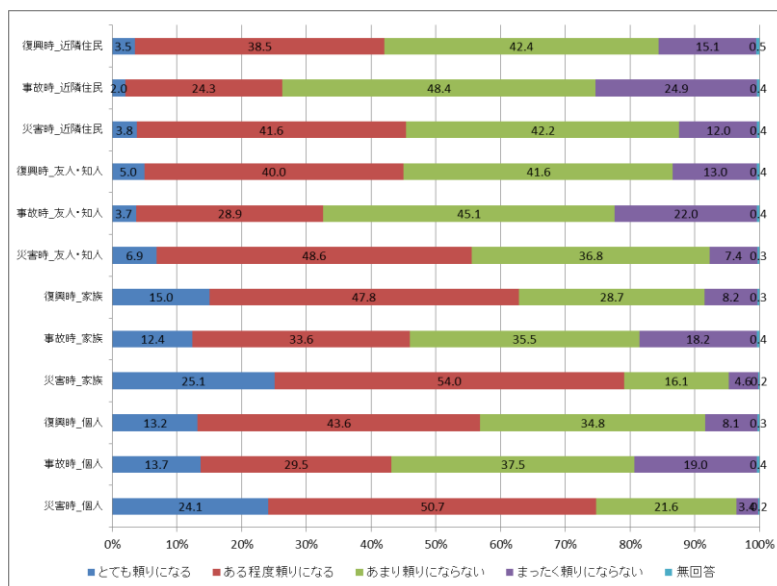


図6 災害発生時、事故発生時、復興時における「自分」、「家族」、「友人・知人」、「近隣住民」への信頼性

一方、行政に対する信頼では、自然災害発生時や大規模事故発生時よりも災害復興時で、そして「国」や「都道府県」よりも、住民にとって身近な行政組織である「23区・市」の方が、頼りとされる傾向にあった。しかし、総じて見ると、決して行政に対する信頼性が高いわけではなく、「とても頼りになる」、「ある程度頼りになる」回答を合わせて回答者総数の50%を超えたのは、「復興時-都道府県」、「災害時-23区・市」、そして「復興時-23区・市」の三つであった。また、警察・消防・自衛隊といった治安活動、消火活動、救援救護活動を担っている特定の行政組織については、自然災害発生時、大規模事故発生時、災害復興時のいずれにおいても信頼性が高いことがうかがえた（図7）。

また都市部住民が一日の大半を過ごす民間企業について、その信頼性を見ると、かなり低い傾向にある。「とても頼りになる」、「ある程度頼りになる」回答を合わせても、災害発生時、事故発生時では3割を、復興時では4割を切る結果となった。職業が会社員の方のみを取り上げると、若い世代や女性では全体よりもやや頼りにする傾向にある。しかしながら全体平均から大きく逸脱してはおらず、企業にコミットメントしていても災害・事故・復興時における信頼は別という結果が見て取れた（図8）。

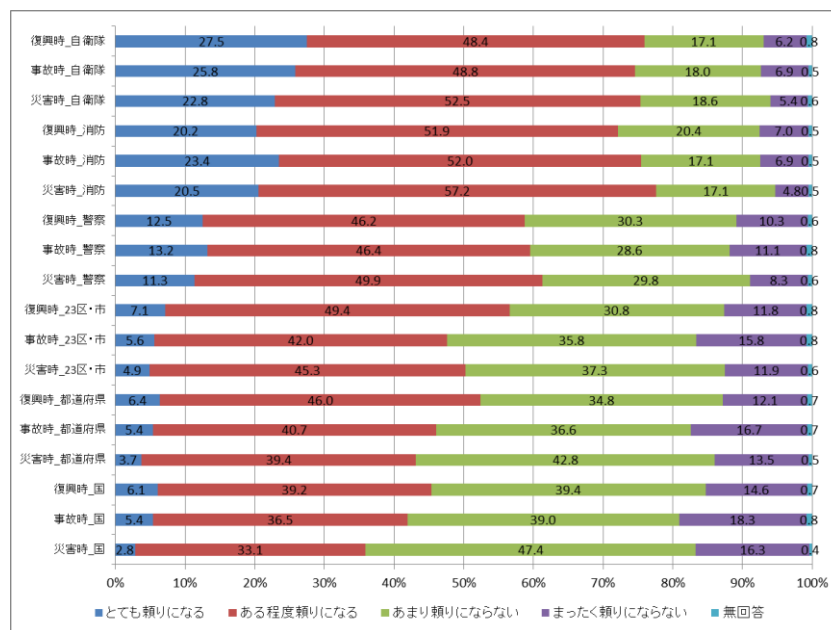


図7 災害発生時、事故発生時、復興時における行政への信頼性

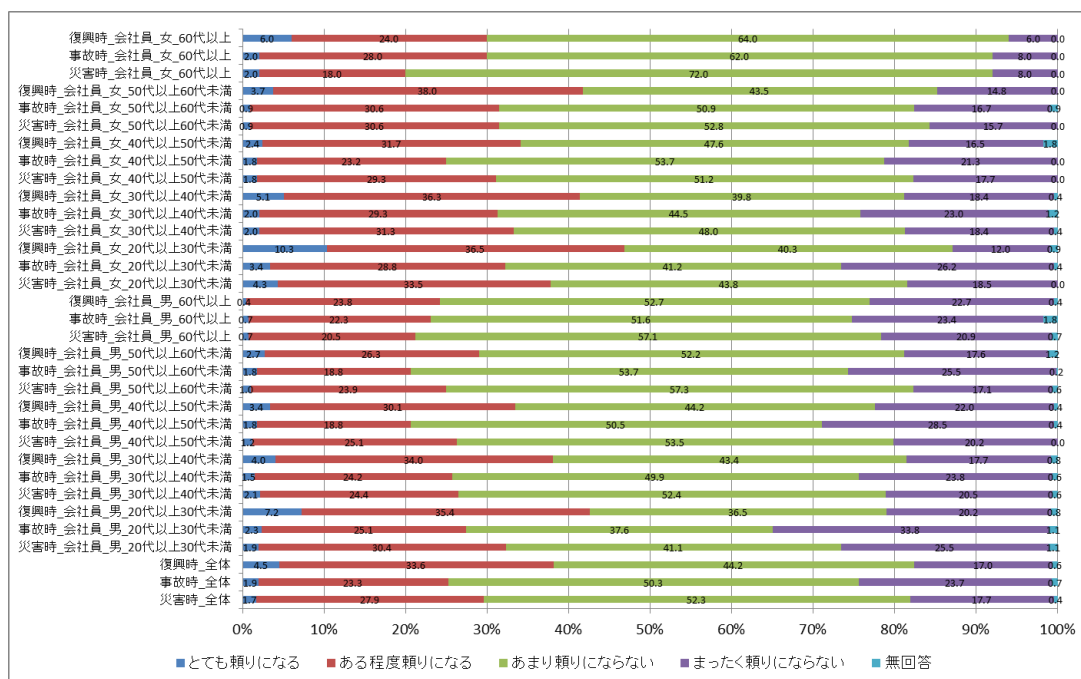


図 8 災害発生時、事故発生時、復興時における会社員の企業への信頼性

一方、ボランティア・NPO への信頼性については、やや高い傾向にある。注目すべきは、特定の団体・組織に所属していない方でも、比較的ボランティア・NPO を頼りとしている点である。質問 3 の選択肢の中で「これらのいずれも積極的に参加していない」を選択した方が、質問 13、14、18 のボランティア・NPO に対する信頼性に対して、どのような回答を出したのかを見たところ、特定の団体・組織に積極的に参加していない方でも、復興時には半数以上の方がボランティア・NPO を頼りとしていることが分かる（図 9）。これは近年の災害におけるボランティアや NPO の活躍が反映されたものと推測される。

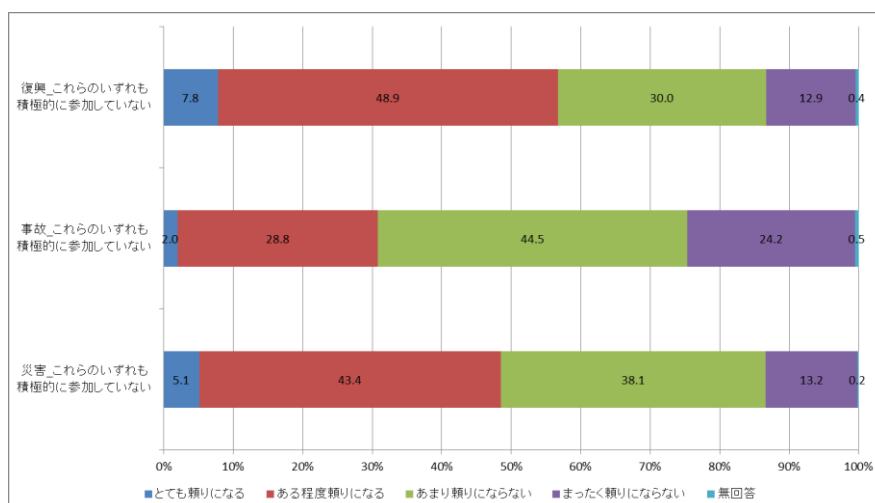


図 9 地域活動に積極的に参加していない人たちの災害発生時、事故発生時、復興時におけるボランティア・NPO への信頼性

政治・行政に対する信頼と認識

災害発生時・事故発生時・復興時において「国」、「都道府県」、「23区・市」に対してどれだけ頼りとしているかを上述したが、ここでは、もう少し詳細に政治・行政に対する認識と信頼性について取り上げる。自然災害時における行政の対応について、都市部住民がどのような認識を持っているのか、質問 13、14、18 にて確認した。その結果、行政には、ほとんど災害に対して対応することができないという認識であることが分かった。

なぜ、こうも災害に関する行政への信頼性は低いのだろうか。その理由の一つとして、そもそも普段における都市部住民の行政に対する信頼性が低いことがあげられる(質問 5)。特に国に対する信頼性は「かなり信頼できる」、「ある程度信頼できる」を合わせても 24.7%しかない。都道府県や 23 区・市でも 50%を割り込んでいる。災害時における行政の力の重要性は疑いようもない。しかしながら、普段の行政への信頼が低いため、災害時における行政への信頼や災害対応に関する認識も、肯定的回答がわずかしか増えなかったのではなかろうか。

また、政治や行政との接点がほとんどないことも理由の一つとして考えられる。回答者は、中央官庁や都道府県庁に接する機会が一年に一度もない人がほとんどである(質問 8)。区役所・市役所ですら、接する機会があっても年に一度あるかないか程度である。自治体の首長や議員とも接する機会がない。そのためか、7 割以上の回答者が地元選挙区の都道府県議会議員や区・市議会議員の名前を知らないとの回答結果となっている。しかし、政治・行政と接点がない一方で、国、都道府県、23 区・市にかかわらず、回答者の 7 割から 8 割以上が、選挙で「必ず投票する」、「たいていは投票する」と回答している(質問 6)。つまり、都市部住民にとって政治や行政との接点とは、選挙における投票以外は無いらしく、過言ではないだろう。

次に復興における行政への信頼を測るため、復興を進める上でどれだけ行政が頼りとされているのか、質問 18 確認してみると、国では「とても頼りになる」、「ある程度頼りになる」を合わせて約 45%、都道府県と 23 区・市では 50%台であり、「あまり頼りにならない」、「全く頼りにならない」と、ほぼ拮抗する結果となった。そこで、「国」、「都道府県」、「23 区・市」に対して「とても頼りになる」、「ある程度頼りになる」と回答した方々が、質問 15、16、17 ではどのような回答をしたのかを見てみると、質問 18 で「とても頼りになる」と答えた回答者ほど、質問 13、14、18 の回答でも行政に対して肯定的な回答となる傾向にあったが、「ある程度頼りになる」と回答した方々の半数以上は、行政に対して否定的な回答を示す傾向が見られた(図 10)。復興において、全体としては行政の力を信頼してはいても、個別の防災・復興体制や施策においては、必ずしも行政を信頼できるとは限らないことが分かる。

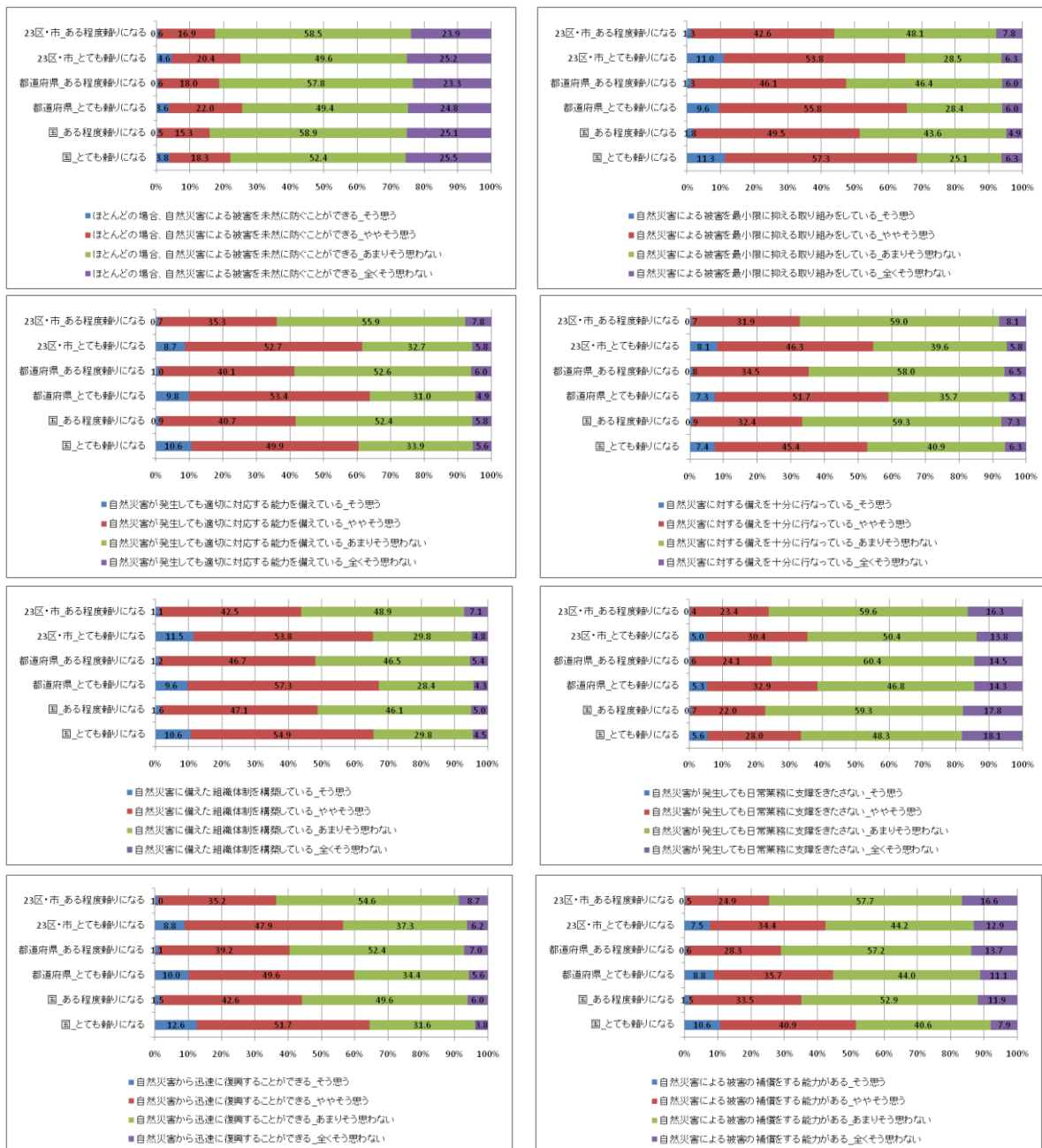


図 10 質問 18 で行政を頼りとする回答した方々による質問 15、16、17 の回答結果

復興に関する認識

復興の初期段階（被災後 2 週間以内）におけるライフラインの復旧・復興に関して、回答者の社会生活にとって、必要性・緊急性の高いものは何かを順位付けしてもらったところ、1 位が上下水道、2 位が電気、3 位がガスという結果となった（質問 20）。電気・水道・ガスという生活の基板となるものが順位の上位を占めるのは、ある程度想定内の範疇の回答結果である。そこで 4 位と 5 位に注目すると、回答が割れ、特定のものが突出して高い回答がなくなる結果となった。ただし、一定の傾向は見て取れる。例えば、4 位で選択された回答で一番多かったのが携帯電話、二番目に多かったのがテレビ・ラジオであった。また、5 位で選択された回答で一番多かったのは公共交通であり、二番目に多かったのは

道路網である。このことから、上下水道・電気・ガスを除いて、回答者が復興初期段階で求めるものは、情報と交通網であることが分かる（図 11）。

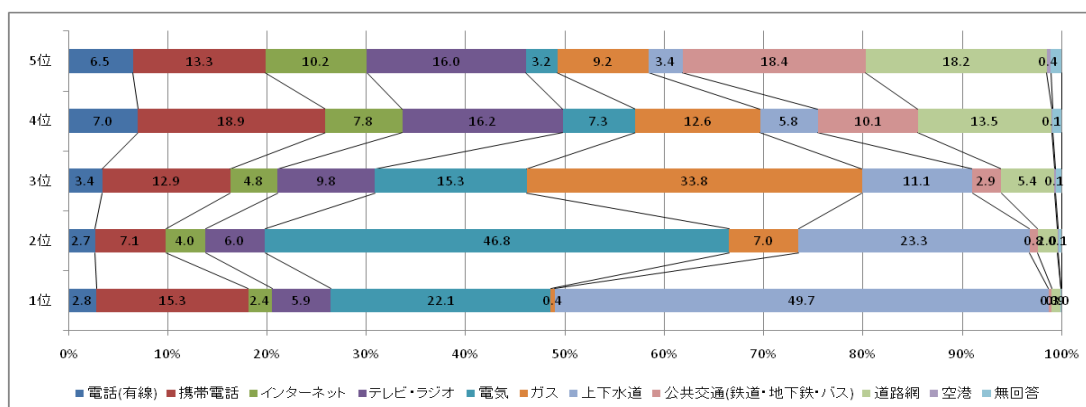


図 11 質問 20 ライフラインの復旧優先順位の回答結果

次にライフラインの復旧が終了後、回答者の社会生活にとって、必要性の高いものは何か順位付けを見ると、1位から3位までは、住宅の確保、医療の確保、安定した流通の確保が回答の大半を占めるが、やはり、4位以降は回答が分れる結果となった（質問 21）。4位では、回答率が20%を超えるものがなくなり、安定した流通の確保、雇用の確保、福祉の確保、教育の確保、産業への支援が回答率10%を超えた。5位では、産業への支援、まちづくりへの支援、雇用の確保、教育の確保、福祉の確保が回答率10%を超える結果となった。一方、1位から5位までの順位の中で、どの順位でも回答率が10%を超えなかったのは、地域コミュニティ活動への支援、教育の確保であった（図 12）。この結果から、ライフライン復旧終了後、先ず都市部住民が求めるものは住宅・医療・流通であり、その後、時間が経過し、住宅・医療・流通が確保されてくると、被災者の復興ニーズが多様化することが考えられる。

それでは、これら復興ニーズを誰が中心となって対応していくべきだと認識しているのか質問したところ、地域コミュニティ活動と産業活動を除いて、全ての活動・サービスは行政が中心となって行うべきだとの回答結果となった（質問 22）。その中でも、特に23区・市が復興の担い手として、都市部住民からは認識されている（図 13）。例えば、教育・福祉・医療など各種住民サービスで、基礎自治体が占める回答率が高い結果となっている。一方、国がすべきと認識されているものは、雇用と流通である。住宅に関しては、国、都道府県、23区・市でほぼ均等な回答率となっている。

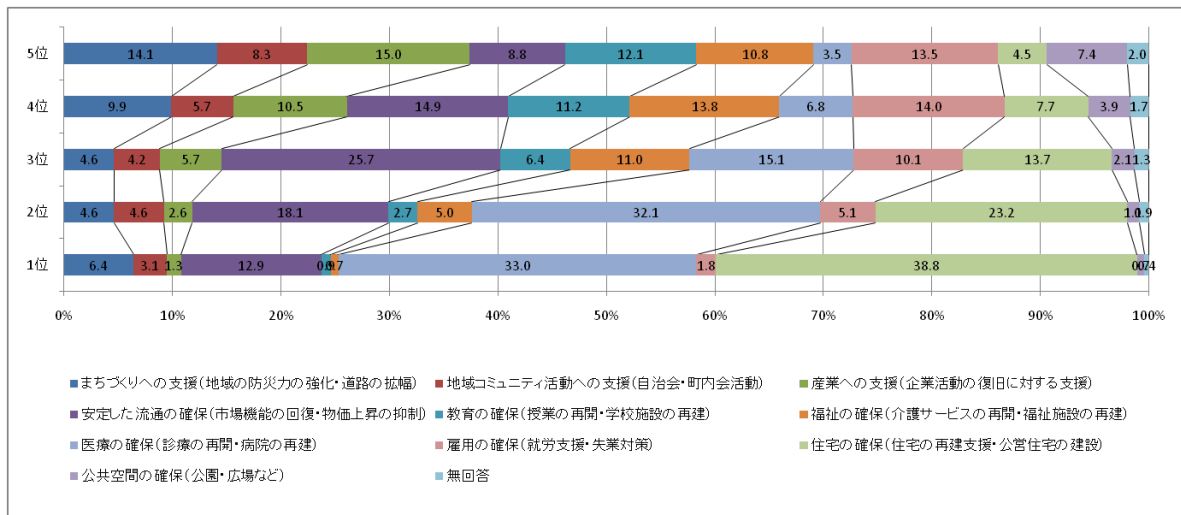


図 12 質問 21 ライフライン復旧後の復興の優先順位の回答結果

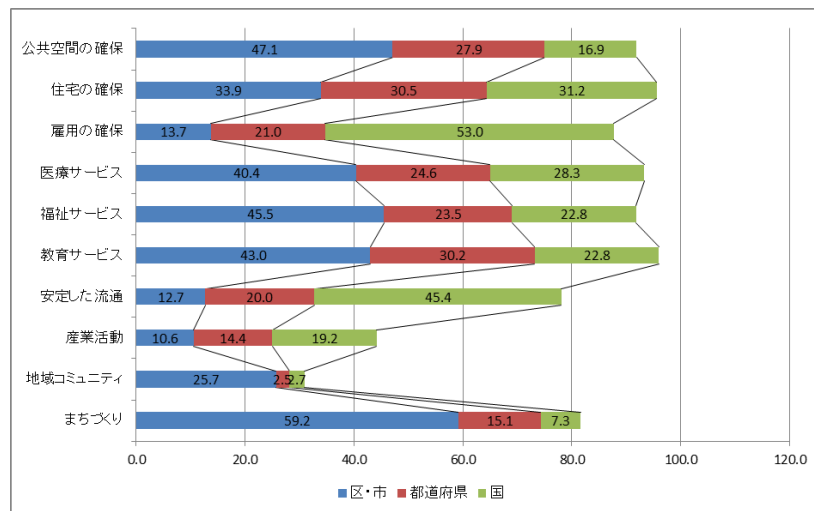


図 13 質問 22 各復興ニーズにおいて行政に期待される割合

2) 復興時における住民意識、行動に関する研究

本研究では、昨年度までの同研究成果と上記アンケート調査結果を比較し、復興時における都市部の住民意識や復興活動のあり方を模索することを目的としている。具体的には、上記アンケート調査結果から復興に関するニーズや意識を確認し、平成 19 年度に本研究で分析した都市部の高齢者、自営業者、主婦、会社員の復興認識との比較、及び、平成 20 年度と平成 21 年度に本研究で明らかにした旧山古志村住民代表の復興認識や各関係機関に対する認識との比較を試みた。その結果、被災者の復興ニーズの優先順位と多様化、そして復興を担う当事者意識の欠如が問題として見て取れた。従って、これら問題が来るべき首都直下地震に備えるための阻害要因となると思われる。

a) 復興に関する住民の認識

まず、アンケート調査の結果を振り返ると、復興の初期段階（被災後 2 週間以内）においてアンケート回答者が求めるものは、上下水道、電気、ガスといった基本的なライフライン、その次に情報そのものや各種情報ツール、そして道路や公共交通機関といった交通

基盤であることが分かった（質問 20、図 11）。これは、昨年度まで行なってきた同研究において、荒川区の住民や旧山古志村の住民代表に対して実施したフォーカス・グループ・インタビュー（以下、FGI）でも、復旧・復興における問題として認識されていた。

次に、ライフラインの復旧終了後に回答者が求めた復興内容を見ると、住宅の確保、医療の確保、安定した流通の確保が先ずは重要な復興案件であり、この三つ以外では、回答者によって復興ニーズにバラつきが発生することが分かった（質問 21、図 12）。平成 20 年度と平成 21 年度の被災経験のある方々に対する FGI では、復旧・生活再建と復興は明確に線引きできるものではなく、相互に部分的に重なる概念であり、生活再建に資する支援が優先されるべきだという回答が示された。各種ライフラインの復旧や住宅、医療、流通の確保は、住民の生活の再建に直結しているとともに、地域の復興の第一歩である。この第一歩以降、時間の経過とともに被災住民の復興ニーズが多様化してくることがこの時の FGI から分かっている。

また、平成 19 年度の FGI でも、やはり住宅の確保、医療の確保、安定した流通の確保が個人の生活の再建や地域の復興にとって重要だとの認識が示されている。また、この時の FGI では、復興活動について抽象的な意見（例えば、地元住民と区は協力して復興をしなければならない等）が多く、具体的な行動については、ほとんど意見があがらなかった。この時の成果報告書では、災害経験のほとんどない首都圏の住民では復興ニーズを想起しにくいと結論づけた。

一方、今回のアンケート調査では選択肢が用意されていたため、住宅、医療、流通を除くと、雇用の確保、福祉の確保、教育の確保、産業への支援、まちづくりへの支援といった多岐に渡る回答が選択された結果となった。従って、これまでの FGI と今回のアンケート調査の結果から考えると、住宅・医療・流通以外の復興ニーズは、時間の経過とともに徐々に表面化していくとみるべきであり、住民は予め自分たちにとって何が必要なのか認識しておかなければなるまい。認識することで、住民自身が自分の復興ニーズに対して、どのように対応し、復興活動に従事していくべきなのか、考えていく必要があるだろう。

b) コミュニティ・行政等に対する認識

復興ニーズにおいては、FGI とアンケート調査による違いや、都市部住民と山間部住民、被災経験の無い住民と被災経験のある住民による違いは見られなかった。それでは、自分たちの生活する地域コミュニティや行政などに対する認識や復興に関する期待などは、どうであろうか。

地域コミュニティについて、復興について話し合える地域の範囲は、町内会や自治会の範囲が復興を話し合える地域として最も選択された（質問 19）。しかしながら、住民にとって、その地域が復興においてどれだけ頼りとなるかについては、疑問符がつく。これまでの FGI では、比較的コミュニティの連帯意識が高い地域を対象にしていた。また FGI では、地域コミュニティが抱えている課題、すなわち過疎化や高齢化、新住民と旧住民の対立、日中の会社員の不在が復興における不安な点としてあげられた。一方、今回のアンケート調査において、近隣住民をどれだけ復興の際に頼りとできるか、回答結果を見ると、「とても頼りになる」が 3.5%、「ある程度頼りになる」が 38.5%であり、両者を合わせて 42%であった（質問 18、図 6）。質問 19 で復興を話し合える範囲として町内会・自治

会をあげた回答者だけをピックアップして、質問 18 で近隣住民をどれだけ復興の際に頼りとできるのか回答結果を見ても、「とても頼りになる」、「ある程度頼りになる」を合わせて 45.5% でしかない（図 14）。

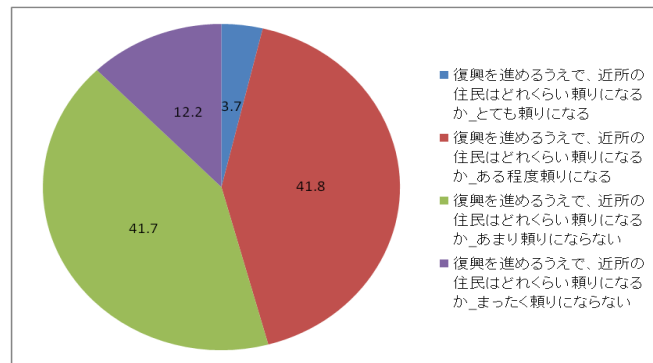


図 14 復興について話し合える地域の範囲が町内会・自治会を選択した回答者の近隣住民に対する信頼度

それでは、職業ごとの地域コミュニティへの信頼度はどうであろうか。職業が会社員、主婦、自営業者の回答者だけをそれぞれ見ると、会社員の場合では、「とても頼りになる」が 3.5%、「ある程度頼りになる」が 35.7% で、全体傾向よりも低くなる。主婦の場合では、「とても頼りになる」が 3.5%、「ある程度頼りになる」が 42.7% であり、地域コミュニティが頼りになるとの認識を会社員よりも示している。自営業者の場合では、「とても頼りになる」が 2.4%、「ある程度頼りになる」が 41.4% であり、主婦ほどではないが、会社員よりも地域コミュニティが頼りとなるとの認識を示した。

さらに性別・年代別も加えて会社員、主婦、自営業者の回答結果（図 15）を見ると、会社員の場合は男性よりも女性の会社員のほうが全体的に近隣住民を頼りとせず、男女ともに 20 代から 30 代未満の若い世代の方が若干ながら近隣住民を頼りとする傾向にある。主婦の場合では、20 代以上 30 代未満の世代と 60 代以上の世代では、主婦全体の傾向よりも近隣住民を頼りとする回答傾向となった。そして、自営業者の場合では、自営業を営んでいる世代が 50 代 60 代に多く、20 代 30 代は少ないため、回答傾向に偏りが見られた。ただし、頼りとしていない方に着目すると、「あまり頼りにならない」、「まったく頼りにならない」を合わせて 50% を超え、自営業者でも近隣住民は概ね頼りとならない認識であると考えてよいであろう。

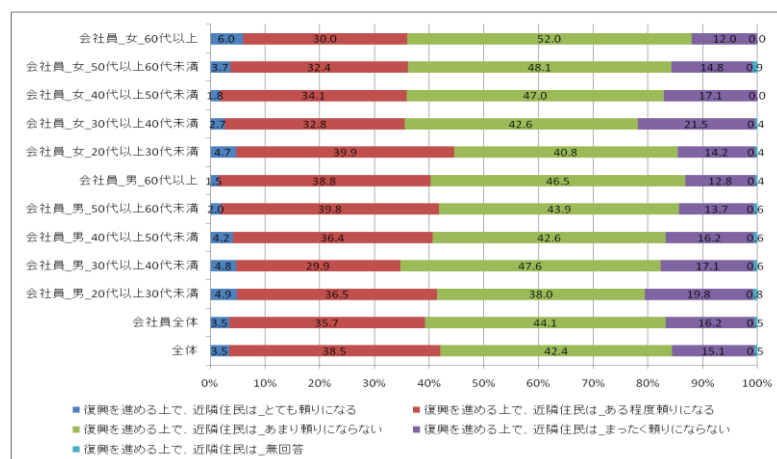


図 15-1 会社員の性別・年代別の近隣住民に対する信頼度

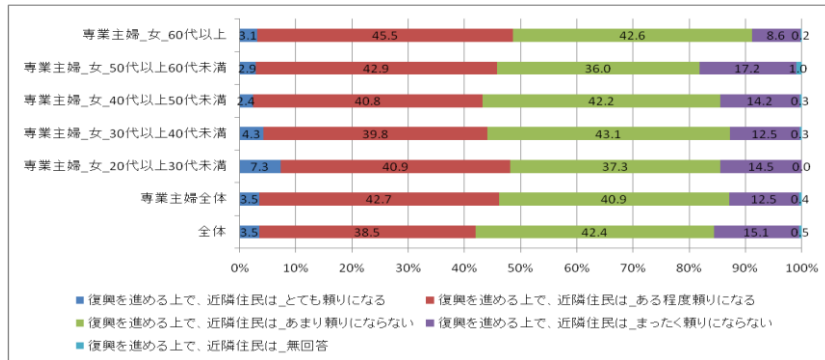


図 15-2 主婦の性別・年代別の近隣住民に対する信頼度

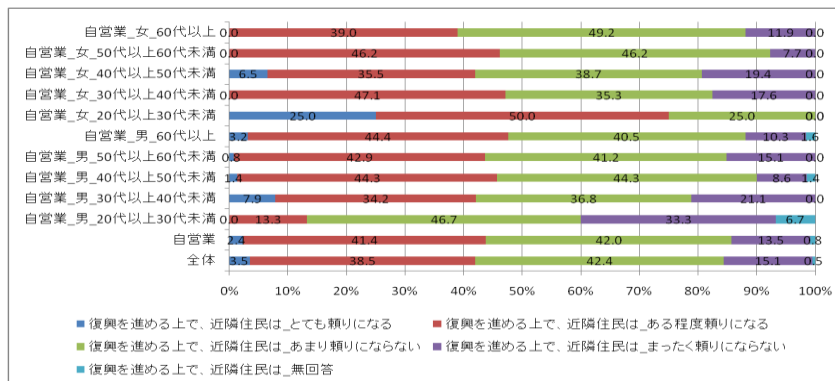


図 15-3 自営業者の性別・年代別の近隣住民に対する信頼度

この回答傾向から、地域コミュニティにコミットメントしていない会社員よりも、主婦と自営業の方が地域コミュニティを頼りとしている点が見て取れる。また、20代以上30代未満という若い世代の方が、地域コミュニティを頼りとみなしている点については、おそらく地域には地域の顔役を務めている方や古くからその地域に住んでいる方がいるため、地域のことはその方々に任せている（それ故に地域のことは無関心である）ことが理由として考えられる。平成19年度に荒川区の会社員を対象に行ったFGIでも、同様の回答が被験者たちから寄せられている。

次に行政に対する認識をみると、図7で示したように、復興時における行政（国、都道府県、23区・市）への信頼度は、およそ50%前後であった（質問18）。また図10で示したように、質問18で行政を頼りになると回答した方でも、個別の防災・復興体制や施策における質問では、必ずしも行政を頼りにしているとは限らない。平成19年度のFGIでは、今回のアンケート調査の結果を裏付ける回答が寄せられている。例えば、基礎自治体に対して一定の信頼感を示しながらも、災害復興に備える取り組みへの不満や、復興における財政面の不安が示された。これら意見は、復興にあたってどのようなパートナーシップを行政と構築するかという問題意識に基づくものであると結論づけた。

もし行政に対する信頼関係が、行政への一方的依存関係でなく、共助を築くためのパートナーの関係であれば、必ずしも今回のアンケート調査の結果が悪い結果であったとは限らない。平成20年度、平成21年度のFGIでは、行政へ頼るのではなく地域の自立性を確保することが、行政とのパートナーシップを築くことにつながることを示されている。しかしながら質問18の回答結果を見る限り、住民に復興を担う当事者としての意識が高

いとは言い難い。住民が行政への信頼を高めるためには、行政が住民の信頼を得られるよう努力する必要があるが、住民にも復興の当事者としての意識を高める必要があるだろう。

最後に、議員やボランティアに対する認識にも触れておく。これまでの FGI から、復興における議員やボランティアの役割は、行政と地域コミュニティとの橋渡し役であると述べてきた。今回のアンケート調査の結果（質問 18）を見ると、議員に対しては、国会、都道府県議会、区・市議会問わず、復興を進める上で頼りとならないとの認識を示した。一方、ボランティア・NPO に対しては、約 6 割の方が復興を進める上で頼りとなるとの認識を示した。ただし質問 22 では、復興従事者としてボランティア・NPO はほとんど選択されていない。復興の主体はあくまで行政であり、NPO・ボランティアは、その補助的役割を果たすものと考えられているのかもしれない。これまでの FGI から、議員や NPO・ボランティアが果たす役割は住民と行政の間をつなぐ橋渡し役として大きな役割を果たしていることが明らかとなっている。これまでの災害からの復興において、議員やボランティア・NPO が、どのような役割を果たしてきたのか、もっと住民に理解されることが必要であろう。

3) 自治体における復興プロセスの実態に関する研究

本研究では、昨年度までの同研究成果をもとに上記アンケート調査結果と比較し、住民の信頼を得られる行政の復興体制、特に基礎自治体における復興体制や事前に対策を講じておくべき復興施策を考察することを目的としている。また、文京区において実施したヒアリングから各部署の業務内容を整理し、被災時における業務のあり方や復興体制のあり方を考察した。住民の復興ニーズに対応するためには、適切な体制・組織づくりが重要であると結論づけた。

a) 行政に対する信頼と期待

基本的に一般住民の行政に対する信頼は低下傾向にあり（特に都市部では都市部以外の地域よりも政治・行政に対する信頼が低いと言われている）、その一方で、行政への期待やニーズは高まっている傾向にあると言われている。今年度実施された都市部住民に対するアンケート調査結果でも、やはり行政に対する信頼は低く、行政の危機管理・復興体制の整備状況については懐疑的な一方で（質問 13、14、18）、行政に期待する復興ニーズは高い傾向を示している（質問 22）。もし地域防災計画で述べられているような自助や共助を住民に期待するのであれば、行政と住民はパートナーとしての関係を築き、行政に対する信頼性が確保される必要がある。

これまでの災害復興事例を見ると、行政では主に復興計画の策定と同時に被災住民の復興ニーズの把握に努めてきたようである。避難所での世代個別の復興説明会の実施、住民会議への職員の派遣、地域単位での復興説明会の実施などが、これまでのヒアリング調査の結果から明らかとなっている。住民と行政の間で意見調整を行うためには、行政へのアクセスやチャンネルを整える取り組みが必要である。また、昨年度までの被災自治体へのヒアリング調査結果では、復興計画策定上の課題として、①主管部署の人員不足に関する課題、②復興ビジョンの実現のための人的資源・財源不足に関する課題、③「復興」の文字が課名に含まれる部署における業務の肥大化を復興計画の策定・推進上の課題を示した。

人員不足や業務の肥大化の中で復興計画の策定と住民との調整を図ることは、首都直下地震で想定されている被害規模では難しい。

被災時の際に復興対応が迅速かつ適切に行われるためには、自治体においても復興のための組織体制や法整備がなされている必要がある。また復興時において住民と行政は、罹災証明の発行や復興基金の申請、避難所や仮設住宅に関する諸活動、地域の復興のための話し合いなど様々な場面で接点をもつことになる。生活の再建や地域の復興について様々な要望を抱えている被災住民が、その要望をかなえるために復興活動を実行に移すためには、自治体も住民の活動を支援できる体制ができていなければならない。今回のアンケート調査では、都市部住民の基本的な復興ニーズが、質問 20、21、22 で示された。行政には、事前に住民の復興ニーズを把握しておき、いざという時のための復興体制・対策の整備が望まれる。

b) 行政の業務と復興体制

それでは、どのように復興体制・復興対策を整備しておくべきなのであろうか。復興を進める上で、復興担当部署が直面する課題は大きく分けて三つである。復興計画策定上の課題、連絡調整上の課題、復興の評価に関する課題である。復興計画策定上の課題については、すでに上述した。連絡調整上の課題とは、復興担当部署と他の部署との間での連絡調整、国・広域自治体・基礎自治体の間での連絡調整、住民との連絡調整を指す。そして、復興事業の評価に関する課題とは、復興事業の評価が完了した復興事業の数や復興メニューへの申請者数、つまりアウトプットで確認・判断がなされており、事業成果（アウトカム）で確認・判断がなされていないことである。この三つの課題に注意して、復興体制・復興対策の整備を行う必要がある。

これまでのヒアリング調査から、復興担当部署となるのは災害対策本部を運営する防災担当部署ではなく、総務や企画を担当する部署である傾向が強い。この部署に一時的に他の部署から応援が入る。他の部署からの応援は非常に重要で、復興担当部署の人員の確保と部署間での連絡調整に一役買っている。ただし、これまでのヒアリング調査で聞き取りをしてきた自治体が経験した震災は、中越地震、能登半島地震、岩手・宮城内陸地震であり、どれも大きな震災ではあるが、首都直下地震で想定されているほどの被害規模ではない。それ故、首都直下地震の被害を想定して考える場合では、これまで以上に復興担当部署に十分な人員と権限を集中する必要があると思われる。そこで復興担当部署がどれだけの人員を必要とし、また復興業務がどれだけ集中するのかを把握するため、今年度は文京区の危機管理課の協力を得て、各部署の掌握事務の把握を行った。

文京区の防災計画によれば、被災直後に、災害対策本部内に「文京区震災復興本部準備室」を設置し、被災直後から応急対策が一段落した段階で、災害対策本部とは別組織となる「文京区震災復興本部」を設置することになっている。文京区震災復興本部では、文京区震災復興本部の設置に関する条例施行規則の第六条において、事務局の設置が認められており、その業務内容が掲載されている。それによれば、「一 震災復興事業に関する重要な方針及び計画に係る国、東京都及び他の地方公共団体等との連絡に関すること」、「二 震災復興事業に係る基本的な方針並びに事業、財政、人事及び組織に関する計画の総合調整に関すること」、「三 震災復興事業の推進に係る土地利用その他重要事項に係る全庁的な

調整に関すること」、「四 その他本部に係る庶務に関すること」が事務局の業務内容としてあげられている。

ところが、実際には、事務局は上記4つだけを業務として行うわけではない。過去のヒアリング調査から、復興を担当する部署は本来の業務以外にも復興に関連するとみなされる業務は、他の部署の業務であっても、全て復興担当の部署の業務として引き受けざるを得なくなってしまうことが分かっている。結果的に、「復興」担当部署のキャパシティを上回る業務を担当することが恒常化することになる。そこで、復興担当部署の役割の明確化やリソースの配置が重要になる。

表6は、文京区の平時における各部署の掌握事務と震災復興本部が立ち上がった際の各部署の掌握事務の対照表である。おそらく、企画政策部か総務部に事務局が設置されることになるかと思われるが、すでに各部に復興事務が割り振られているとともに、事務局が請け負う業務も各部と被っている部分が散見される。例えば、他の行政組織との連絡調整や人事については総務部が担当することになっているが、復興の基本方針や復興計画の策定については企画政策部が担っている。用地の問題については、瓦礫の処理や仮設住宅の建設なども関係するため、総務部、土木部、都市計画部と複数の部署を跨ぐ案件である。これら問題を速やかに調整するためには、各部署から事務局に職員を出して、事務局に人的リソースを集中させることが重要である。出向職員が、本来所属している部署と連絡調整を行うことで、不明瞭になりがちな事務局と各部署の担当業務を明確化し、復興事業の推進や復興計画の策定の一助となるであろう。

表 6 文京区の各部署の掌握事務と震災復興本部が立ち上がった際の各部署の掌握事務

部	課	平時における所掌事務	復興時における掌握事務
企画政策部	企画課	区政運営の総合調整、総合計画に関すること、行財政改革に関すること、区政全般に係る政策課題の研究に関すること等	一 震災復興本部の設置・運営・廃止に関すること。 二 震災復興計画の策定及び進行管理に関すること。 三 情報システムの復旧に関すること。
	財政課	予算編成、財政計画、財政状況の公表、区債の発行等	四 震災復興に係る予算及び財政計画等経理に関すること。 五 復興に係る広報及び広聴に関すること。 六 被災者の相談業務に関すること。
	広報課	区の広報・広聴活動、区民要望・陳情の受付、各種相談、情報公開・個人情報保護、区民チャンネル、報道対応、文京区ホームページ運営、地上デジタル放送等	
	情報政策課	情報システムの運用管理及び総合調整、IT推進等	
総務部	総務課	ほう賞、私立幼稚園、専修・各種学校、文書、法務、外部監査等	
	職員課	職員の人事、給与、研修、福利厚生等	
	契約管理課	公有財産の管理、物品・工事の契約、物品・工事の検査等	一 震災復興本部の設置・運営・廃止に関すること。 二 用地の確保に関すること。 三 課税、減税等の措置に関すること。
	税務課	区民税、軽自動車税・特別区たばこ税・入湯税の課税及び徴収、納税奨励、納税貯蓄組合、納税証明等	四 人的資源の確保に関すること。 五 震災復興本部の業務と災害対策本部の業務の総合調整に関すること。 六 国、都及び関係行政機関との連絡に関すること。
	危機管理室	危機管理の総合調整に関すること、国民保護計画、安全・安心まちづくり推進、防犯協会等	
	危機管理室 防災課	災害対策の計画・連絡調整、防災会議、防災施設整備、消防団、防災センター等	
区民部	区民課	コミュニティ活動の育成・支援、宿泊施設の管理運営、成人式、日赤、自動車臨時運行許可、住居表示、各種統計調査、地域活動センター、区民交通傷害保険、協働推進、コミュニティバス、区民センター等	
	経済課	産業の振興、産業とくらしプラザの運営、中小企業融資あっせん、消費者の啓発・相談、消費生活センターの運営、内職あっせん相談、勤労福祉会館の運営等	一 被災者総合相談所の設置・運営に関すること。 二 町会・自治会のコミュニティ活動の支援に関すること。 三 区内産業(公衆浴場を除く。)の被害状況の把握に関すること。 四 区内産業の再建支援全般に関すること。
	戸籍住民課	戸籍の諸届出・証明、住民記録の届出・証明、印鑑登録・証明、住民基本台帳カード交付、電子証明書の発行、外国人登録、区民サービスコーナー等	
アカデミー推進部	アカデミー推進課	文京アカデミー構想の推進、文化振興、青少年委員、ふるさと歴史館の運営、観光振興、国際交流事業、(仮称)森外記念館の開館準備等	—
	スポーツ振興課	スポーツ事業、体育指導委員、こどもひろば、スポーツ交流ひろば、東京国体の準備等	
福祉部	高齢福祉課	地域福祉計画、民生・児童委員、紙おむつ支給等の在宅福祉事業、高齢者の相談、養護老人ホーム措置、高齢者のいきがい推進、高齢者クラブの指導・助成、話し合い員、特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンターへの助成、成年後見制度利用支援、福祉サービス第三者評価事業、区民斎場等	
	障害福祉課	身体障害者手帳・愛の手帳の相談、障害者自立支援法(障害福祉サービス等)、障害者就労支援、障害者団体、福祉会館、通所訓練、心身障害者の福祉事業、心身障害者の医療費助成、障害者会館、福祉センターの建替えに関すること等	一 被災者の生活実態調査兼地域福祉需要調査に関すること。 二 災害援護資金等の貸付けに関すること。
	生活福祉課	生活保護、母子・女性の相談、旧軍人・戦没者遺族の援護等	三 福祉サービスに関すること。
	介護保険課	介護保険の加入・喪失、介護保険給付、介護保険料の徴収、要介護認定、介護保険相談、指定地域密着型サービス事業者の指定、地域包括支援センターの運営等	四 養護費金の配分に関すること。 五 被災者の相談業務(主に災害要援護者対応)に関すること。 六 国民健康保険料の減額、徴収猶予又は免除に関すること。 七 介護保険料の減額、徴収猶予又は免除に関すること。
	国保年金課	国民健康保険の加入・喪失、国民健康保険の給付、国民健康保険料の徴収・納付相談、国民年金の加入・喪失、年金裁定請求、国民年金保険料の免除、後期高齢者医療制度の各種申請の受付、後期高齢者医療保険料の徴収、老人保健(医療)の給付等	
	福祉センター	高齢者・障害者(児)の各種相談、高齢者・障害者の福祉電話、高齢者・軽度障害者の入浴サービス、デイホーム、障害者(児)デイサービス、湯島分館の運営、青少年ホールの貸し出し、障害者地域自立生活支援センターの運営等	
男女協働子育て支援部	子育て支援課	児童手当、子どもの医療費助成、ひとり親家庭の手当と医療費助成、子育てひろば、ひとり親ホームヘルプサービス等	
	児童青少年課	児童館、育成室、青少年健全育成の総合的計画、青少年問題協議会等	
	保育課	区(私)立保育園、グループ保育園、認証保育所、家庭福祉員(保育ママ)、緊急一時保育等	一 被災児童の支援に関すること。 二 被災児童のメンタルヘルプケアに関すること。
	男女協働・子ども家庭支援センター担当課	男女平等及び協働の総合的な計画・啓発活動、男女平等センター、子どもと家庭に係る総合相談、親子ひろば(びよびよひろば)、子育て支援講座等	
保健衛生部・文京保健所	生活衛生課	保健衛生に関する企画調整、公衆浴場、食品衛生・環境衛生・医療事業許可等、狂犬病予防、動物衛生、ねずみ・衛生害虫の相談等	
	健康推進課	母子保健、特定健診、特定保健指導、各種がん検診、在宅高齢者等の訪問歯科健診、障害者歯科診療、歯周疾患検診、介護予防、栄養指導事業、休日診療案内等	一 医療機関の復旧状況に係る情報提供に関すること。 二 防疫活動の実施に関すること。
	予防対策課	結核・感染症予防、精神・大気汚染・原爆等の公費負担申請、公害保健福祉事業・予防事業、予防接種、障害者自立支援事業	三 公衆浴場の被害状況の把握及び再開支援に関すること。 四 被災者等のメンタルヘルプケア及び健康管理に関すること。 五 食品衛生監視指導及び飲料水の検査指導に関すること。
	保健サービスセンター	母子保健、生活習慣病などの相談指導、保健師等による訪問指導、栄養相談、歯科健診、保健指導、健康づくり事業、青組しよ症健診、難病・小児慢性疾患の医療費助成等	
	保健サービスセンター本郷支所	母子保健、生活習慣病などの相談指導、保健師等による訪問指導、栄養相談、歯科健診、保健指導、難病・小児慢性疾患の医療費助成、衛生上の試験・検査・調査・研究等	
都市計画部	計画調整課	まちづくり、都市計画の企画及び調整、都市景観、開発許可、登録簿の閲覧等	
	指導課	中高層建築物等の指導要綱、建築紛争の予防と調整、細部路の拡幅整備、建築審査会、土地取引の届出、地価公示図書の開覧等	一 震災復興本部の設置・運営・廃止に関すること。 二 都市復興基本方針、都市復興基本計画の策定・公表に関すること。
	住宅課	住宅施策の総合的企画及び調整、区営住宅、区民住宅、シルバーピア、障害者住宅、都営住宅募集、住宅修築資金融資あっせん、家賃助成、高齢者等住宅あっせん、高齢者賃貸住宅登録等	三 家賃・住家の被害調査に関すること。 四 宅地の応急仮設住宅の供給・管理に関すること。 五 応急仮設住宅の設置及び運営に関すること。 七 住宅の応急修理に関すること。
	地域整備課	耐震改修促進事業、市街地再開発事業の推進、分譲マンションの管理適正化支援等	
	建築課	建築物等の確認・許可、優良宅地・住宅の認定、道路位置の指定・廃止、建築の諸証明、簡易耐震診断、長期優良住宅の認定、建設リサイクル法に基づく届出、特殊建築物防火審査、かけ等整備資金等	
土木部	管理課	道路の占用許可、屋外広告物の許可・取締り、道路台帳の整備、道路等の境界確定、地籍調査、道路の監察、自転車対策、交通安全普及広報活動、交通安全計画、交通安全運動等	一 がれき等の処理に関すること。 二 道路等の復興事業に関すること。 三 区立公園等の復旧及び土地利用の調整に関すること。
	道路課	道路・橋梁の整備、交通安全施設の整備、街路灯・保安灯の整備、道路清掃、私道の整備助成、私道の下水道施設整備助成等	
	みどり公園課	公園・児童遊園の設置及び維持管理、河川・公園の占用許可、緑化計画の総合調整、街路樹・植込地の植栽及び維持管理、河川の維持管理、公衆便所の設置・管理等	
資源環境部	環境政策課	環境基本計画の推進、地球温暖化対策の推進、公害対策の推進、環境美化(路上喫煙対策)、工場の認可、公害の調査・測定・監視等	
	リサイクル清掃課	清掃事業の総合的な企画・調整、リサイクル意識の普及・啓発、リサイクル事業の推進、一般廃棄物処理業の許可・指導等	一 がれき等の障害物の処理計画に関すること。 二 ごみ及びし尿の応急的収集及び処理に関すること。
	文京清掃事務所	廃棄物の収集・運搬・処分、作業用自動車の運営管理等	
施設管理部	施設管理課	施設の中長期改修計画及び営繕工事、施設の維持保全、シビックセンターの管理等	一 区有施設等の被害把握等に関すること。 二 区有施設の復旧計画及び復旧工事に関すること。
	庶務課	教育委員会に関すること、教育予算、教育資金、学校関係職員の人事・健康診断、文化財の保護・普及、家庭教育、PTA支援、学校・幼稚園情報システム、スクールガード、放課後オアシス、学校支援地域本部、教育改革に関すること等	
教育推進部	学務課	区立幼稚園・小・中学校、就学・転退学、就学援助、学校保健、学校給食、学校・校外施設整備及び運営維持管理等	一 区立学校等の被害状況の調査に関すること。 二 区立学校等の再建に関すること。
	教育指導課	教職員の人事・研修・給与・学習指導、生活指導、特別支援相談、教科書採択・教材に関する事務等	三 被災児童及び生徒の健康の維持及び支援に関すること。 四 被災児童及び生徒への学用品等の支給に関すること。 五 被災児童及び生徒のメンタルヘルプケアに関すること。 六 文京区の復旧に関すること。
	教育センター	児童・生徒対象事業(科学教室等)、教育相談、教科書センター、教育資料室、教職員研究・研修等	
	真砂中央図書館	図書・CD等の収集・貸出し、レファレンス、講演会・子ども会・映画会・読書会ほか各種行事の開催等	
事務局	会計管理室	区の収入・支払事務、決算事務、物品の出納保管等	復興事業の実施に係る公金の支出及び収入に関すること。
	区議会事務局	区議会の本会議・委員会その他の会議に関すること、請願の受付等	区議会の調整に関すること。
	選挙管理委員会事務局	各種選挙の執行、選挙人名簿の調製、明るい選挙の推進	他部との連絡調整に関すること。
	監査事務局	区の財務に関する事務の執行等の監査	他部との連絡調整に関すること。

4) 住民意識の動向および行政対応能力に基づく復興プロセスの最適化、復興マネジメント手法に関する研究

本研究の目的は災害復興プロセスにおける最適化と、そのための復興マネジメント手法を構築することにある。ここでの災害復興プロセスの最適化とは、復興過程における住民の意識と行政対応能力を適合させることであり、そのための方法が復興マネジメント手法であるといえる。従って、復興プロセスを最適化するための手法を構築することが本研究の目的である。

「復興時における住民意識、住民行動に関する研究」と「自治体における復興プロセスの実態に関する研究」から析出された、復興についての住民意識、行政へのニーズと、行政の組織・体制・設備等の整備度合いとの適合度・ギャップに関する課題・問題群を把握することで、災害復興プロセスモデル、及び、復興マネジメント手法モデルを仮説的に構築することに努めた。

これまでの研究成果から、復興プロセスを最適化するための住民意識と行政対応能力の適合における課題には、災害に所与の課題、行政運営における課題、社会的・経済的課題、政治的課題といった4つの課題が浮き彫りとなった。4つの課題から復興プロセスにおける住民意識と行政対応能力のギャップは、以下の8つの内容に類型化できると結論づけた。

- A) 行政と住民間のアクセスの方法
- B) 行政と住民間のアクセスの質・量
- C) 住民からの要望への対応の質・量
- D) 住民からの要望への対応のスピード
- E) 復興活動の範囲
- F) 復興活動の質・量
- G) 復興活動のスピード
- H) 復興活動の優先順位

今年度は都市部住民に実施したアンケート調査の結果から、都市部住民の行政への信頼感、アクセス、要望を見てきた。またアンケート調査結果をもとに、都市部住民の復興に関する認識の課題を、そして、それらを踏まえた上で行政が適切に対応するための復興体制の構築のあり方を「復興時における住民意識、住民行動に関する研究」、及び「自治体における復興プロセスの実態に関する研究」でそれぞれ考察してきた。その結果、上記8つに類型化した住民意識と行政対応のギャップのうち住民意識側からの視点が分析できた。

都市部の住民は普段から政治・行政との接点がなく、まずはアクセスの質・量をどうすべきか考える前に、アクセスの方法を考えなければならない。次に住民からの要望への対応について、今回は被災直後から復旧時と、それ以降の復興時における住民の復興ニーズとその優先順位（住民からの要望の質）、そして行政に対する復興施策への期待（住民からの要望の量）が大きいことが可視化された。復興ニーズが可視化されれば、必然的に復興活動の範囲や優先順位も見えてくる。多様な復興ニーズも、まずは住宅・医療・流通の確保が優先される。この3つの要望に対して被災前からどれだけ対策を練られてきたかで、住民からの要望への対応や復興活動に関するスピード・質・量が変わってくる。

今年度の研究は総じて住民意識に比重の置かれた研究となった。そのため、行政対応能力については、まだ十分な調査・研究を終えておらず、上記の8つのギャップについても、住民側からの側面ばかりを捉えた不十分な結果となっている。復興プロセスを最適化させるためには、住民意識と行政対応能力がどれだけ一致しているかを把握しなければならない。従って、今後の課題としては、首都直下地震によって被災されると想定される地域の自治体がどれだけ復興体制を構築しているのかを調査する必要がある。行政側からの分析も加えることで、復興プロセスにおける住民意識と行政対応能力のギャップが現在のところ、どれだけ開いているのか把握することが可能となるであろう。

(c) 結論ならびに今後の課題

1) 結論

図16は災害復興及び生活再建の最適化を図るための仮説的な理論枠組みである。この図の意味するところは、第一に、住民意識と行政対応の事例調査に基づき、住民行動、行政需要を想定するとともに、想定結果からあらためて調査を実施すること、第二にそうした反復的な調査結果を積み重ねるなかで住民意識と行政対応能力とのギャップ等、復興上の課題を析出してゆくこと、第三に、第二の課題の析出にあわせて復興時及び首都圏特有の条件、規定要因を精査し、復興上の課題をより鮮明にしてゆくこと、第四に析出された諸課題について解消・低減方策を検討し、住民行動と行政対応のマッチングを図ること、最後にそうした解消・低減方策を政策課題・政策分野ごとに整理・類型化を進めることによって、災害復興・生活再建過程の最適化にむけて理論化を進めていく、ということである。

今年度の研究では、昨年度までと同様に第一と第二に挙げた内容をもとに、研究目標である復興についての住民側のニーズと、行政サイドの組織・体制・設備等の整備度合いとの適合度・ギャップに関する課題・問題群をより正確に把握することを目指した。また昨年度までに導き出した復興プロセスにおける住民意識と行政対応能力の8つギャップについて、主に住民側から考察を行い第四の課題である住民行動と行政対応のマッチングを図るための方向性を示した。

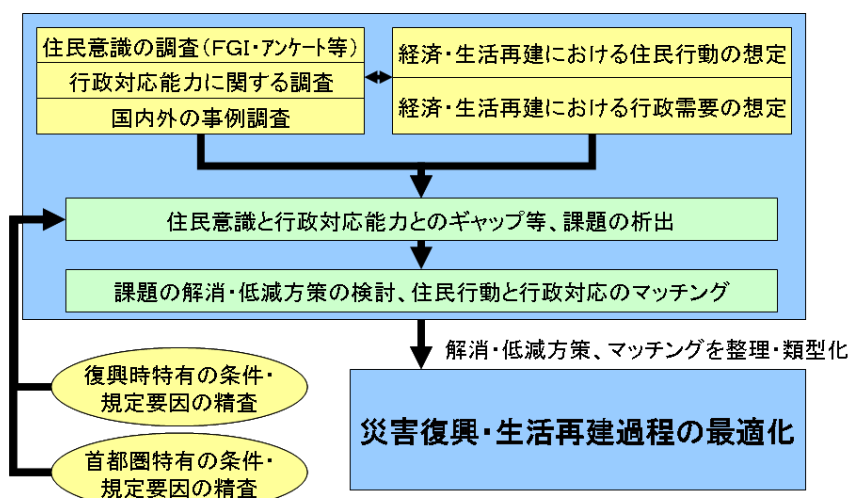


図16 最適な復興実施に関する仮説的理論枠組み

2) 今後の課題

今後の課題としては、以下のことが考えられる。

第一に、行政対応能力の分析がまだ不十分な点である。住民意識と行政対応能力のギャップを埋め、復興プロセスを最適化するためには、住民と行政の両面から研究を進めなければならない。今年度は特に住民の側面に力点をおいて研究調査を実施してきた。そのため、住民意識と行政対応能力のギャップに関する分析も、どうしても住民側からの側面のみが強調され、行政の事情が汲み取れていない。今後は地域の行政対応能力を分析する必要がある。研究手法としては、復興計画の整備状況の調査や行政が想定している復興業務の把握を行うことを考えている。

第二に、首都圏特有の条件・規定要因の精査である。今年度は都市部の住民意識という点では、昨年度まで中山間地を中心とした研究成果から一步前進したと捉えている。ただし、今回のアンケート調査の回答結果を分析しても、首都圏の都市か首都圏以外の都市かで住民意識に大きな違いは見られなかった。やはり首都という点に着目し、人口・建築物の密集や高度化されたインフラといった地理的特性、政治・経済システムやリソースの集中という機能的特性を捉えなければなるまい。

(d) 引用文献

なし

(e) 学会等発表実績

学会等における口頭・ポスター発表

発表成果（発表題目、口頭・ポスター発表の別）	発表者氏名	発表場所（学会等名）	発表時期	国際・国内の別
復興プロセスにおける課題の検証～最適化に向けて～	飯塚 智規	日本自治体危機管理学会2010年度研究大会	2010年10月30日	国内

学会誌・雑誌等における論文掲載

掲載論文（論文題目）	発表者氏名	発表場所（雑誌等名）	発表時期	国際・国内の別
復興プロセスにおける課題の検証～最適化に向けて～	飯塚 智規	『自治体危機管理研究第6号』	2010年12月15日	国内
復興プロセスにおける課題の検証～最適化に向けて～	飯塚 智規	『日本自治体危機管理学会2010年度総会・研究大会予行集』	2010年10月30日	国内

(f) 特許出願，ソフトウェア開発，仕様・標準等の策定

1) 特許出願

なし

2) ソフトウェア開発

なし

3) 仕様・標準等の策定

なし

(3) 平成 23 年度業務計画案

(a) 目標とする成果

平成 23 年度においては、平成 22 年度までの成果（復興についての住民側のニーズと、行政サイドの組織・体制・設備等の整備度合いの適合度、ギャップに関する課題・問題群の把握）をもとに、首都圏の自治体における、復興に関する住民側のニーズの把握、組織・体制・設備等の整備状況に関する調査・分析を行う。その結果に基づき、適切な災害復興プロセスの最適化に資する課題、問題群の構造的把握と、解消・低減方策の方向性を明らかにするよう試みる。

(b) 実施方法

具体的には、以下の研究を行う。

1) 復興プロセスにおける住民意識・住民行動に関する研究

平成 23 年度においては、平成 22 年度までの成果（復興についての住民側のニーズと、行政サイドの組織・体制・設備等の整備度合いの適合度、ギャップに関する課題・問題群の把握）をもとに、首都圏の住民に対して、首都直下地震が起こった際に想定されている復興プロセスに関する意識についての分析結果を精査し、地域・生活再建の進捗に影響を与える指標についてとりまとめる。

2) 自治体における復興プロセスの準備状況に関する研究

平成 23 年度においては、平成 22 年度までの成果（復興についての住民側のニーズと、行政サイドの組織・体制・設備等の整備度合いの適合度、ギャップに関する課題・問題群の把握）をもとに、首都圏の自治体に対して、追加的な調査を実施し、地域・生活再建の進捗に影響を与える指標についてとりまとめる。

3) 住民意識の動向および行政対応能力に基づく復興プロセスの最適化、復興マネジメント手法に関する研究

a.と b.の作業結果を踏まえ、首都圏における住民意識と行政対応能力とのギャップや課題を抽出し、さらに適切な災害復興プロセスの最適化に資する課題・問題群の構造的把握により、首都圏内の自治体の被災後の業務計画を立案する上での参考資料を作成する。

(c) 業務実施計画

平成 23 度に予定している業務の実施計画は以下の通り。

区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
住民意識の動向と地域の行政対応に関する研究	←											→